



Innovation

CSR REPORT

CSR報告書

2022



Environment



Social



Our Philosophy

経営理念

私達は、調和と誠実の精神をもって、
社会のニーズに沿った新たな付加価値と
より高い品質を日々創造、提供し、
お客様をはじめとする社会の信頼に応え、
社業の発展を期するとともに、
バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、
社会に貢献することを期する。

私達の目標

みんなの力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。

1. お客様を大切に、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

グループ・ビジョン21 (GV21)

バンドーグループは、プロ意識を持った若いエネルギーが主導する社風への変革を図り、
地球環境保護を強く意識して、世界市場におけるコア事業の拡大と、
新たな起業に向けて逞しく前進する企業グループを目指す。

▶ 指針

1. プロ意識を持った若いエネルギーを登用し、事業活動の変革を図る。
2. 管理を極小化し、行動を最大化する。
3. 権限の委譲を進め、最良・最短の意思決定を行う。
4. 現製品で最大の利益を得る施策を実行する。
5. 新たな起業へ投資する。
6. やり甲斐が創生される人事・評価システムを強化する。
7. 低炭素社会の実現に向けて環境負荷低減の取り組みを強化する。

Contents



編集方針

この報告書は、当社グループのCSR推進の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。2018年度からのCSR推進テーマへの取り組みを軸に、報告書全体を次の7つのセクションで構成し、わかりやすく、見やすい誌面づくりを目指しています。

- [1] 経営理念とCSR
- [2] 製品・サービス
- [3] 環境
- [4] 労働・安全
- [5] コンプライアンス・人権
- [6] ガバナンス・コミュニケーション
- [7] データ集

参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」/GRI
サステナビリティ・レポート・スタンダード

報告対象期間
2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日
まで)(一部、対象期間外の情報を含む)

報告対象組織
原則としてバンドー化学株式会社および連結子会社、
持分法適用会社を含むバンドーグループ

環境報告対象事業所
本社事業所(本社、基盤技術研究所、新事業推進
センター、ものづくりセンター含む)/足利事業所
(工場)/南海事業所(工場)/和歌山事業所(工場、
伝動技術研究所含む)/加古川事業所(工場)

会計基準
財務数値は、国際財務報告基準(IFRS)で表示して
います。

■ 経営理念とCSR

社会の中のバンドー化学	2
トップメッセージ	4
中長期経営計画	6
CSRマネジメント	7
マテリアリティ & CSR推進テーマ	8
2021年度の主な活動実績 & 2022年度目標	10

■ 製品・サービス

製品/プロセスイノベーション	12
顧客の安全衛生	14
特集—「ものづくりの深化と進化」—ここまでの成果と今後の取り組み	16

■ 環境

原材料	18
エネルギー	19
水と廃水/大気への排出	20
廃棄物/保安防災	21
特集—2050年カーボンニュートラル実現を目指した目標を設定	22

■ 労働・安全

研修と教育	24
雇用/ダイバーシティと機会均等	25
労働安全衛生	26
特集—「個人と組織の働き方改革」—ここまでの成果と今後の取り組み	28

■ コンプライアンス・人権

コンプライアンス(環境面・社会経済面)	30
サプライヤー対応(環境面・社会面)/腐敗防止/反競争的行為/ 人権対応(児童労働・強制労働)	31

■ ガバナンス・コミュニケーション

コーポレート・ガバナンス/内部統制の推進/情報セキュリティ	32
ステークホルダーコミュニケーション	33
ウィズコロナへの取り組み	34
社会貢献活動	35

■ データ集

連結業績・財務データ/環境関連データ	36
人材関連データ	37

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号: バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.
本社: 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
創業: 1906年4月14日
資本金: 109億円
売上収益: 937億円
売上高(日本基準、単体): 466億円
従業員: 4,122人(連結) 1,300人(単体)

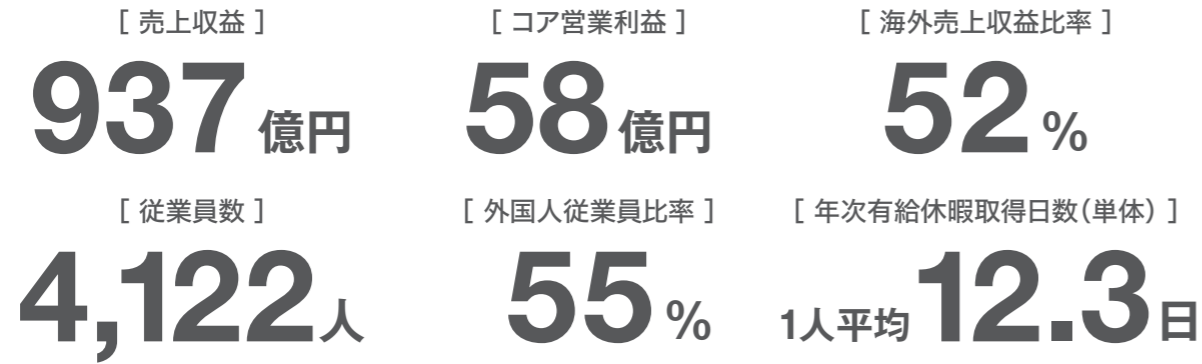


本社事業所

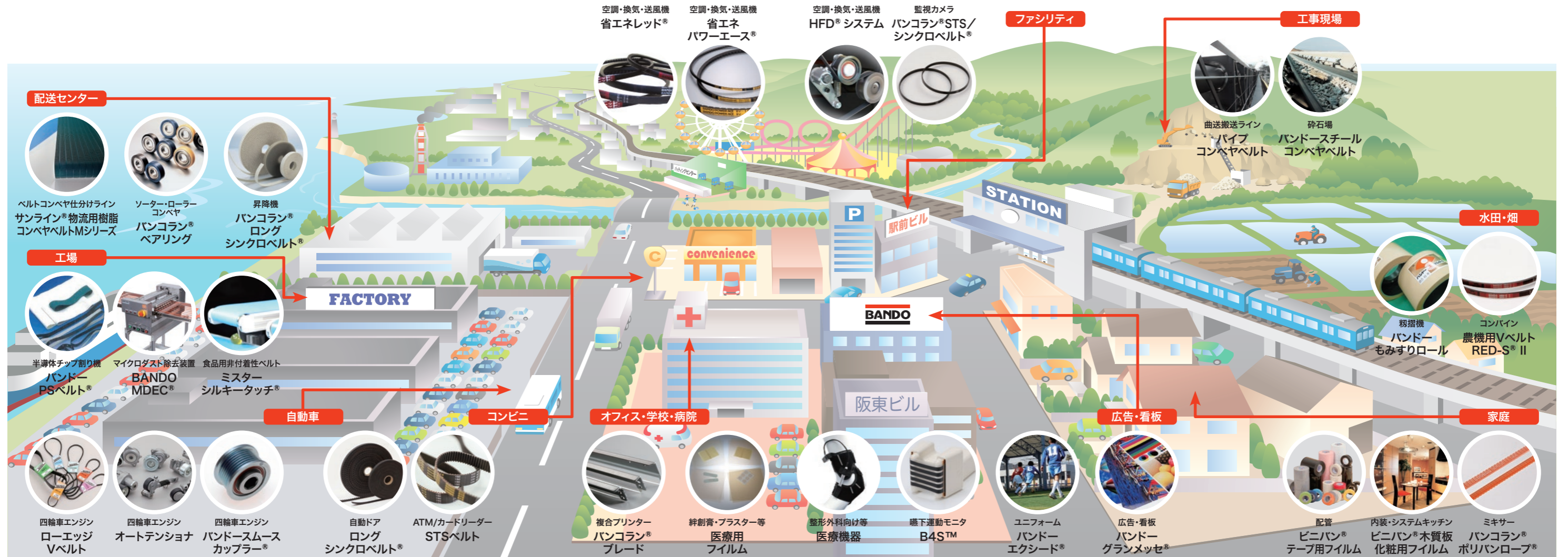
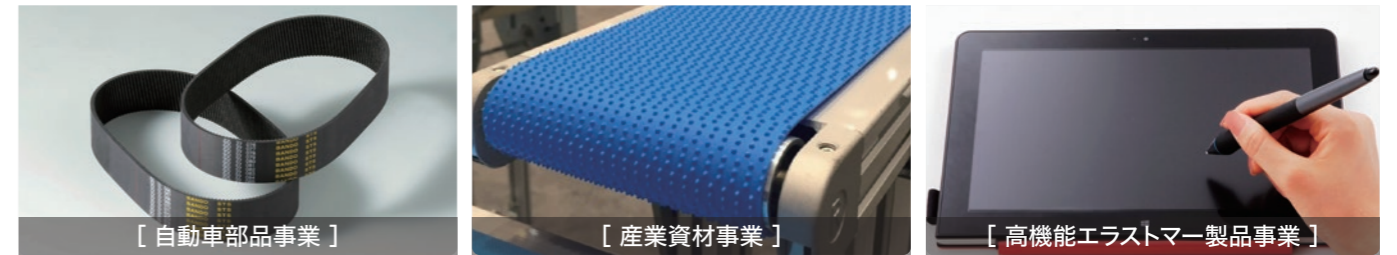
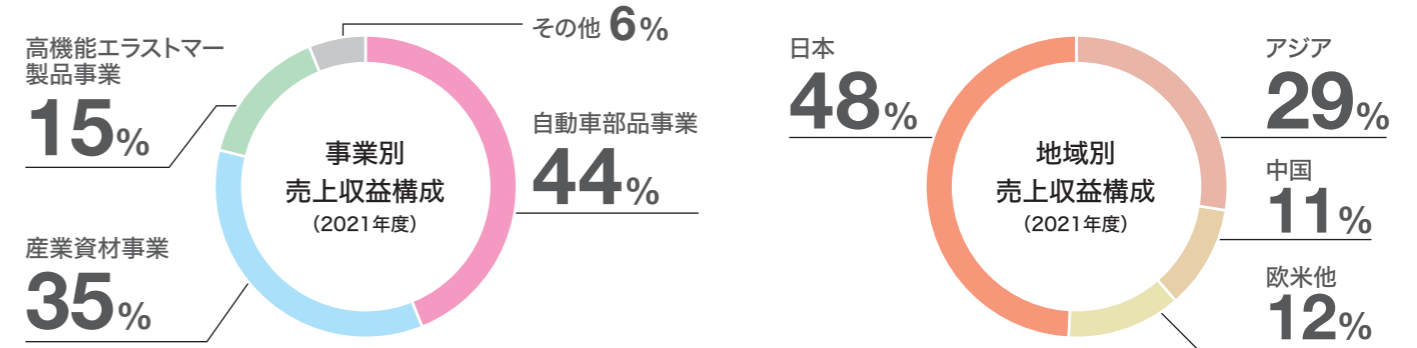
社会の中のバンドー化学

Bando in Society

当社グループは、経営理念に「調和と誠実の精神」
 「社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質の創造」を掲げ、
 社会のさまざまなシーンで貢献しています。



(特に記載がない限り、2021年度連結数値)



トップメッセージ

Top Message

現場目線、スピード、人的資本を大切にし、 社会への貢献と持続的な成長の双方を実現していきます。



バンドー化学株式会社 代表取締役社長
植野 富夫

略歴

1992年 4月 バンドー化学株式会社 入社
2007年 4月 営業本部 名古屋支店 AMP営業部長
2011年 4月 人事・総務部長
2013年 4月 ヘルト事業本部 自動車部品事業部 営業部長
2015年 4月 自動車部品事業部 副事業部長 兼 企画管理部長
2017年10月 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. 取締役社長
2019年 4月 執行役員
2020年 6月 監査等委員でない取締役
2021年 4月 常務執行役員 海外事業担当
2022年 4月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)

このたび代表取締役社長に就任しました植野富夫でございます。私は入社以来、営業、人事、海外事業など様々な分野を経験しましたが、いずれの仕事でも「現場目線」「スピード」「人的資本」を重要視してきました。今後もこれらを大切に、人材育成への熱い思いを持って、当社グループの持続的成長と、社会の持続的発展への貢献に向けて、リーダーシップを発揮してまいります。

社会への貢献と事業成長の 双方を実現し、将来世代につなぐ

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の出口が見えないなか、世界的なインフレ懸念、さらにロシアによるウクライナ侵攻等を背景に、先行きの不透明感が高まっており、数年来続いてきた「VUCA[®]の時代」の様相は、ここへきてさらに強まっております。

このようななか、2013年度から9年間にわたり取り組んできた中長期経営計画「Breakthroughs for the future(未来

への躍進)」が最終年度を迎えるタイミングで就任した私は、当社グループがかねて注力してきた「両利きの経営」(新事業の創出とコア事業の拡大の両立)という軸をぶらすことなく引き継ぐとともに、経営理念のもと、変化する社会ニーズに応え、全てのステークホルダーの皆様へ寄り添い、新たな価値を提供し続ける取り組みを牽引してまいります。そして、当社グループの「社会への貢献」と「事業成長」の双方を実現し、得られた収益をステークホルダーの皆様へ還元しながら将来世代へと「つなぐ」ことで、社会の信頼に応え、その持続的な発展に貢献していく所存です。

※Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)

現場に足を運び、 スピーディかつ柔軟に判断していく

現在策定を進めている2023年度からの次期中長期経営計画においては、前述の「両利きの経営」に加え、健全な社会や地球

環境を将来世代に「つなぐ」サステナビリティを強化するほか、新たに、これらの活動を支える「人」への投資を拡大していく考えです。具体的には、当社グループの価値観や方向性を全ての従業員と共有しながら従業員満足度(ES)の向上に努め、皆がワクワクしながら仕事に取り組める仕組みや環境づくりに注力します。このため、会社と個人との対話を重視する一方、ES向上という全体最適に向けて、各人が自らの業務・環境を常に前向きに捉え全力を尽くせる風土づくりも進めていきます。

また、想定以上のスピードでEV化が進む自動車部品事業においては、当面続く補修用ベルトの交換需要を海外市場を含め確実に取り込むとともに、EV化にともなう新たな製品のニーズもしっかりと捉えていきます。

そして、前述のとおり厳しい環境変化のなかでこれらの施策を進めるにあたっては、私自身も現場に足を運び、現地・現物を見てスピーディかつ柔軟に判断していく所存です。同時に、当社グループの強みである「適応力(レジリエンス)」を活かしながら実行スピードをさらに上げることで、成果につなげてまいります。

「CSR推進テーマ」 2021年度および足元の取り組み

現行の「CSR推進テーマ」の運用4年目となった2021年度は、各テーマにおいて様々な進捗がありました。

【製品・サービス】

精密ウレタンベルト等の販売開始により、2021年度上市新製品のうち約65%が「環境対応製品(当社独自基準)」となり、かねて目標としていた「50%以上」を初めて達成しました。また、和歌山工場の産業用ゴムベルトの革新ラインで、量産に向けた取り組みを進めました。



2022年4月1日から、吉井満隆が代表取締役会長、植野富夫が代表取締役社長を務める新体制をスタートしました。

【環境】

2050年までに当社グループのCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に向けて、2030年までに燃料使用および電力に由来するCO₂排出量を2013年度比38%削減する目標(当社単体)を設定しました。達成に向けて、製法の転換や太陽光発電の積極的な導入等を加速していきます。

【労働・安全】

当社グループは従前から、従業員の安全を何よりも優先し、危険予知の徹底とルール遵守の教育を実施してまいりましたが、残念ながら昨年9月に重大災害が発生いたしました。これを受け「安全非常事態宣言」を発令し、全ての職場で安全再点検を実施するとともに、全従業員の安全意識をさらに高める活動を進めました。

人的資本への投資においては、コロナ禍で中止となっていたグローバルセールスセミナーをオンラインで再開したほか、国内外で活躍できる次世代リーダー育成に特化した教育を開始しました。また、「ウィズコロナ」への取り組みの1つとして、ワクチン接種休暇を特別有給休暇として導入し、本人だけでなく家族の接種時や子の休校時まで適用しております。今後も「私達の目標」で掲げる「みんなが物心ともに明るく豊かになる会社」のもと、当社が長年継承してきた「人を大切にす経営」を、時代に合わせて進化させながら実践していきます。

【コンプライアンス・人権】

2021年度は、前年度に作成したサプライヤー向け「CSR調達ガイドライン」を国内関係会社にも配付し、アセスメント対象を国内関係会社の取引先へ広げました。

【ステークホルダーコミュニケーション】

ネーミングライツを取得しているバンドー神戸青少年科学館(神戸市立青少年科学館)で行われた「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に出展し、C-STRETCH[®]を用いたデモンストレーションを行ったほか、南海工場では泉南警察署の「まちの見守り隊」に参加し、子どもが安心して活動できる社会づくりに貢献しています。そのほか、Bando Manufacturing (Thailand)では衣料品の寄付、Bando Manufacturing (Vietnam)では献血など、拠点を持つ国内外のコミュニティで様々な取り組みを行っています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年8月

バンドー化学株式会社
代表取締役社長

植野 富夫

中長期経営計画

“Breakthroughs for the future”

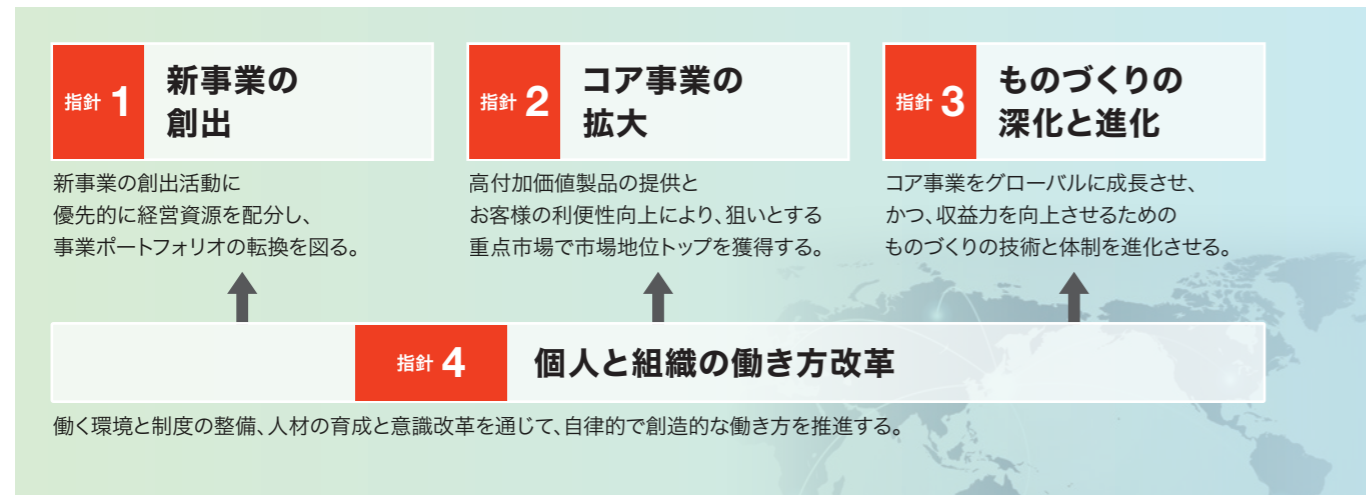
2013年度から取り組んできた10カ年の中長期経営計画では、2018年度からの「2ndステージ」のもと、新事業と現事業の両輪による持続的成長への取り組みに注力しています。

中長期経営計画(2013年度～2022年度)のスローガン

“Breakthroughs for the future” 『未来への躍進』

2018年度からの「2ndステージ(BF-2)」で目指す姿

グローバルで『際立つ』サプライヤー 新事業と現事業の両輪で持続的に成長



BF-2 定量目標と目指す事業ポートフォリオ※

● 2022年度定量目標：

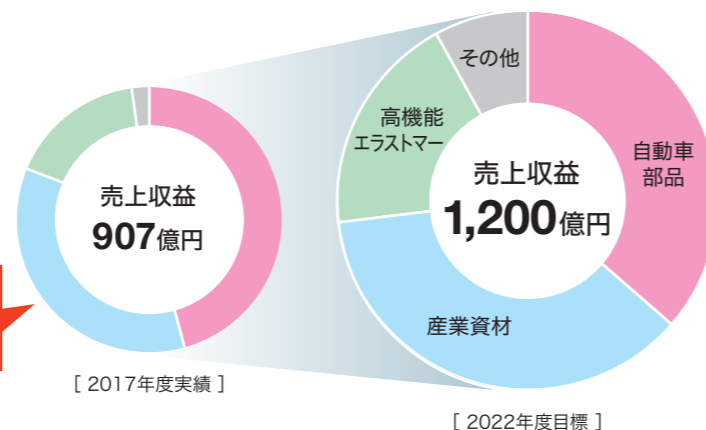
売上収益 **1,200** 億円
 コア営業利益 **120** 億円
 ROE **12.0** %

● 目指す事業ポートフォリオ：

新事業・新製品比率 **30** %以上
 (うち新事業 **10** %以上)

現事業 +173 億円
新事業 +120 億円

※直近の業績予想ではなく、BF-2の当初目標数値を記載しています。



CSRマネジメント

CSR Management

CSR領域が拡大するなか、ステークホルダーの皆様との共生を図り、経営理念に沿った新たなCSR推進テーマへの取り組みに注力することで、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。

サステナビリティ基本方針

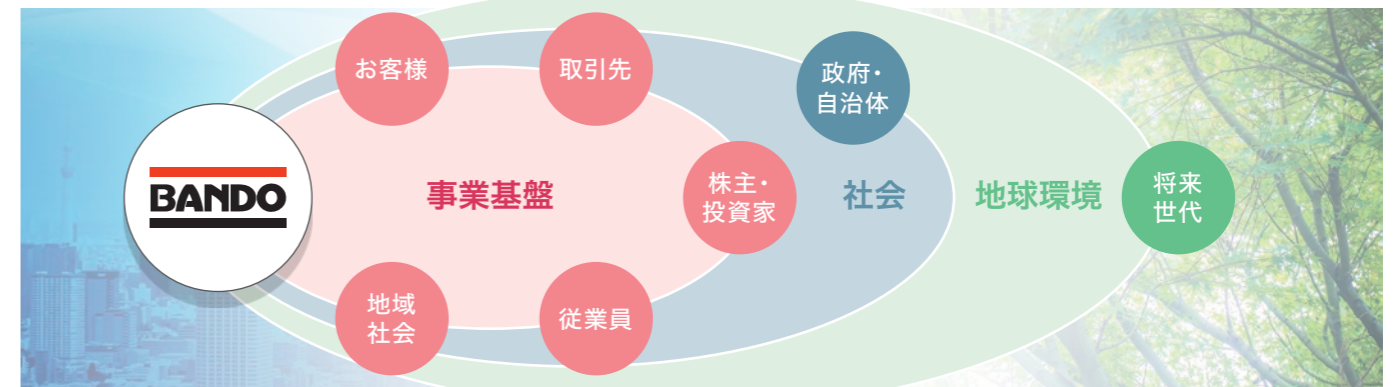
バンドーグループは、持続可能な社会の実現が、当社グループが持続的に存続できる前提であると認識し、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応える」という経営理念のもと、社会の一員として、持続可能な社会の実現を常に意識して事業活動を行うことにより、社会的責任を果たしていきます。

CSR推進の取り組みと基本方針

当社グループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。

2009年度から6つのCSR推進テーマに取り組んだ当社グループは、2017年度、国内外のステークホルダーの皆様からのさらなる要請に応じていくために新たなCSR推進テーマを策定し、それに沿ったCSR活動を2018年度から推進しています。

今後も、社会の持続的な発展に貢献することを目標に、ステークホルダーの皆様との共生を図るとともに、経営理念に沿った価値観や行動原則を企業風土に根付かせていくべく、CSR推進テーマへの取り組みに注力し、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。



CSR推進体制

当社グループのCSR推進体制は、バンドー化学のCSR推進委員会のもとで運営されています。CSR推進委員会は、バンドー化学の代表取締役社長を委員長とする、当社グループ全体のCSR活動推進のための機関であり、CSR推進委員会での審議内容は、取締役会に報告されます。また、CSR推進委員会事務局は、CSR推進委員会が決定した方針を当社グループ全体に展開し、重点課題・施策の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。CSR推進委員会は、CSR推進テーマごとに、各種委員会や部署の機能を総括しています。



マテリアリティ & CSR推進テーマ

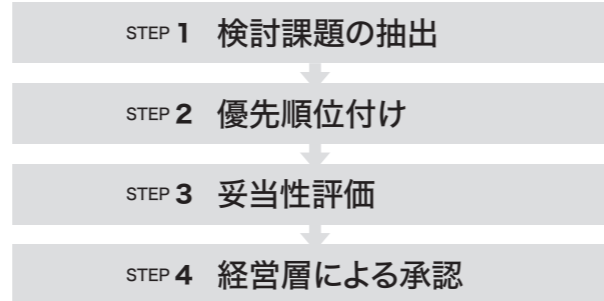
Materiality & CSR Promotion Theme

特定したマテリアリティを経営理念と照らし、CSR推進テーマとして体系化しました。
各テーマにおけるKPI(目標数値)の達成に向けて、PDCAサイクルを回し続けていきます。

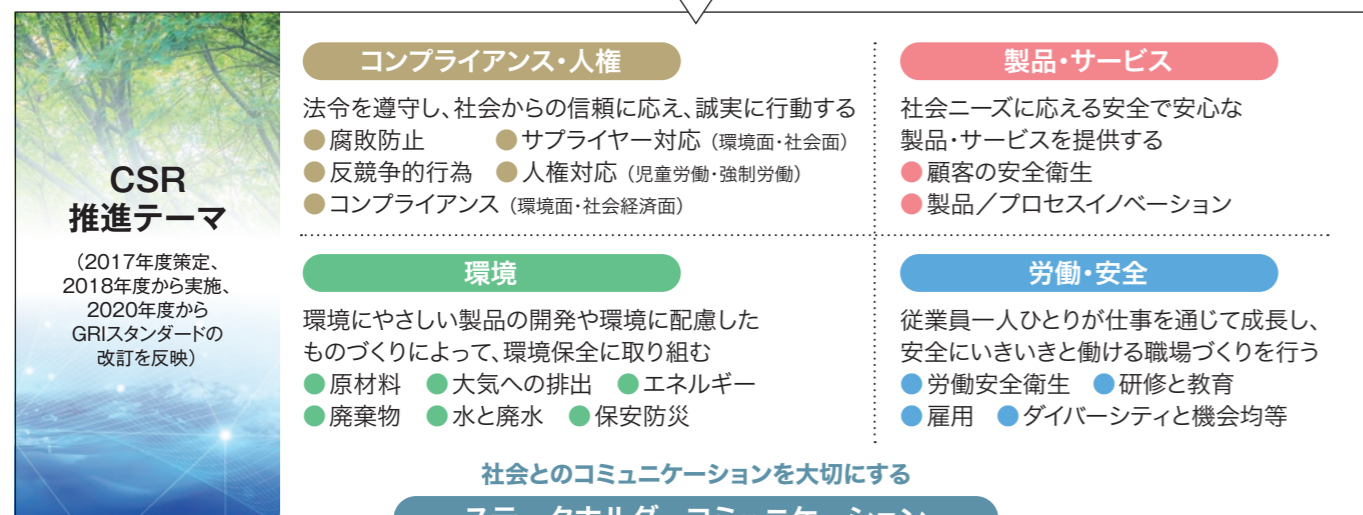
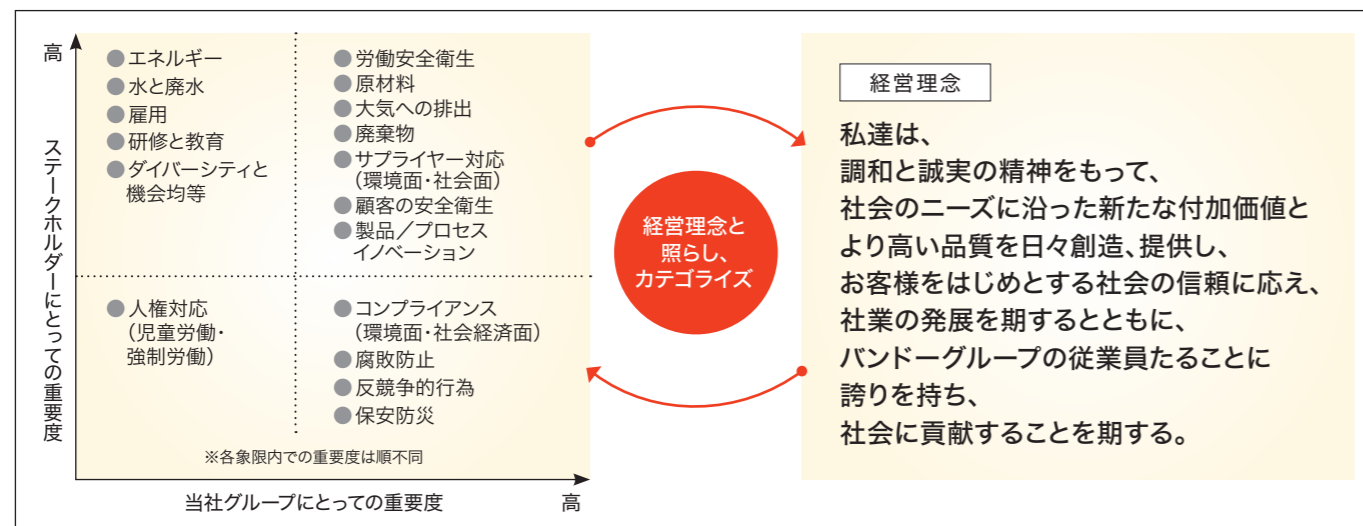
マテリアリティの特定

当社グループは、CSR活動は「社会の要請に応えるもの」であると同時に、「経営理念の実現に繋がる活動」とであるという認識のもと、CSR推進目標やテーマをグローバル基準の視点から見直すべく、2017年度にマテリアリティ(重要課題)を特定しました。2018年度から、マテリアリティと経営理念に基づき新たに策定したCSR推進テーマのもと、今後も社会の変化に対応し、ステークホルダーの皆様からの要請に応え続けるべく、CSR活動を推進しています。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ&CSR推進テーマ・全体像



SDGsへの取り組みについて

当社グループは、世界共通の目標である「SDGs」(持続可能な開発目標)についても、その重要性を認識しており、CSR推進テーマにおける各目標(KPI)の達成への取り組みとも多方面で関係するものと考えています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



中期経営計画「BF-2」と関連が深い3つのSDGsグループ目標への取り組み

当社グループはSDGsへの取り組みにおいて、2020年1月にSDGsのグループ目標を設定し、2021年2月には、各目標にまつわるKPIを設定しました。当社グループは、今後もCSR活動を通して様々なSDGsに貢献することを視野に入れつつ、中期経営計画の取り組みと関連が深く、最も貢献できる次の3つのSDGsの達成に取り組むことで、事業や企業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

【バンドーグループが貢献するSDGs/グループ目標とKPI】



様々な分野の機器や設備の省エネルギーに貢献する製品を製造する当社は、独自基準を満たす環境対応製品比率の向上に取り組んでいます。

【目標】 上市新製品のうち環境対応製品の比率50%以上(2022年度)
【KPI】 上市新製品に占める環境対応製品比率(件数ベース)

▶ P12-13ご参照



中期経営計画BF-2で「ものづくりの深化と進化」を指針に掲げ、主要製品の革新製法の開発を推進しています。新しい製法の開発を進めるなかで、廃棄物やエネルギー使用量などの大幅な削減を実現します。

【目標】 BF-2で進める革新製法・革新ラインの推進完了
【KPI】 革新ライン基準(労働生産性2倍、ロス1/2、資本金生産性2倍のいずれかに該当)のクリアライン数

▶ P16-17ご参照



企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかに発揮し、活力ある組織であることが大前提です。中期経営計画BF-2で「個人と組織の働き方改革」を指針に掲げ、効率よく付加価値を生み出すための取り組みを推進します。

【目標】 生産性の高い働き方の実現(人時売上高の向上)
【KPI】 人時売上高*(2014年を100とし、指数化)
※人時売上高=売上高÷総労働時間

▶ P25、P28-29ご参照

2021年度の主な活動実績 & 2022年度目標

Fiscal 2021 Results & Fiscal 2022 Targets

各CSR推進テーマの2021年度における主な活動実績と、2022年度の目標/今後の取り組み等をご紹介します。



CSR推進テーマ	2021年度の主な活動実績	2022年度の目標/今後の取り組み等	関連ページ
 <p>製品・サービス</p>	<p>【製品/プロセスイノベーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2021年度上市新製品における環境対応製品の比率: 約65% ● 和歌山工場産業用歯付ゴムベルトの革新製法による量産試作の継続 ● HFD®システムの高い省エネルギー性が評価され、引き合い件数が前年度比約150%増加 <p>【顧客の安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有害性の高い化学物質の削減/規制物質の代替化が進捗 ● グループ会社のAimedic MMTにて自主回収を実施 	<p>【製品/プロセスイノベーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「2022年度上市新製品における環境対応製品の比率50%以上」を目指し、技術委員会を通して啓蒙 ● 和歌山工場産業用歯付ゴムベルトの革新製法による量産 <p>【顧客の安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有害性の高い化学物質の削減/代替化の継続 ● 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守 ● 目標: 安全衛生に関する法令違反、リコール件数ゼロを目指す 	P12-17
 <p>環境</p>	<p>【原材料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料系廃棄物: 廃棄量は増加、原単位は改善 (いずれも前年度比) <p>【エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量: 使用量は増加、原単位は改善 (いずれも前年度比) <p>【大気への排出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減: 16.8%削減 (2013年度比) ● VOC排出量の削減: 70%削減 (2000年度比) <p>【廃棄物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ゼロエミッション*を達成 	<p>【原材料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料系廃棄物発生量原単位: 2021年度比5%削減 <p>【エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量原単位: 2019年比1.0%削減 <p>【大気への排出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減: 2030年度目標に向けて、省エネ設備等の計画的導入のほか、エネルギー転換や工程改善による効率的なものづくりなど、達成への取り組みを加速 	P18-23
 <p>労働・安全</p>	<p>【研修と教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 階層別教育/機能別教育の実施/社外教育プログラムの実施/海外要員(兼次世代リーダー)選抜育成研修制度の実施 <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人時売上高/年次有給休暇取得状況: いずれも前年度比上昇 <p>【ダイバーシティと機会均等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新卒採用者に占める女性比率: 27.8% ● 障がい者雇用率: 2.20% ● 外国籍採用: 1名 <p>【労働安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2件の重大災害の発生を受け「安全非常事態宣言」を発令 ● 休業災害数率: 0.88 ● 生活習慣病の有病率: 16.7%減、療養日数: 43.9%減 (いずれも前年度比) 	<p>【研修と教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外で活躍できる人材を計画的かつ継続的に育成 (階層別教育、機能別教育は改善に向けたPDCAを回しながら計画的に実施。海外要員(兼次世代リーダー)選抜育成研修はメンバーを入れ替えて2期目の研修を実施) <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画指針4「個人と組織の働き方改革」の継続 <p>【ダイバーシティと機会均等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新卒採用者に占める女性比率: 20%以上 ● 障がい者雇用率: 2.3%以上 ● 外国籍採用: 1名以上 <p>【労働安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害ゼロ ● 休業日数率: 0.4%以下 	P24-29
 <p>コンプライアンス・人権</p>	<p>【コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面: 環境パトロール(各事業所とも年1回以上) ● 社会・経済面: 企業倫理の徹底/情報セキュリティ対策の強化/各種法令・規制の遵守および改正情報の周知 <p>【サプライヤー対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面・社会面: CSRアンケートを実施し、マイナス環境インパクト、社会的インパクトのある取引先がないことを確認/「CSR調達ガイドライン」を作成し、当社および国内関係会社への展開を開始/サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携に取り組む「パートナーシップ構築宣言」を公表 <p>【腐敗防止/反競争的行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行動規範講習会を開催/行動規範に関する議論を全部署で実施/内部通報制度、取引先通報制度の運用 ● 汚職防止法・競争法違反: 0件 <p>【人権対応(児童労働・強制労働)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーアセスメントの実施 ● 児童労働者、強制労働者: 0 	<p>【コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面: 強化月間の設定/環境汚染予防パトロールの定期的実施 ● 社会・経済面: 企業倫理の徹底/情報セキュリティ対策の強化/各種法令・規制の遵守および改正情報の周知の継続/グローバル税務コンプライアンスの取り組み強化 <p>【サプライヤー対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面・社会面: モニタリングを継続し、対象範囲を国内関係会社の取引先へ拡大 <p>【腐敗防止/反競争的行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行動規範に関する議論の実施/海外関係会社への出向者を対象とした情報提供等の啓蒙活動の実施 <p>【人権対応(児童労働・強制労働)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童労働者ゼロ、強制労働者ゼロの継続 	P30-31

*埋立最終処分率が1%以下。埋立最終処分率=埋立最終処分量÷廃棄物発生量

マテリアリティ

製品/プロセスイノベーション

目標・
目指す姿

- 上市新製品のうち環境対応製品の比率50%以上 (2022年度)
- 労働生産性2倍 ロス1/2 資本生産性2倍

製品のイノベーション:「環境対応製品」の拡充

自動車産業向けや各種産業向けのベルト製品開発に長年注力してきた当社は、顧客や社会のニーズに真摯に向き合うことで、省エネ関連技術を磨いてきました。現在、環境配慮型製品の自社ブランド“eco moving”、同ブランドの環境主張項目の基準値の2分の1以上を満たす製品、および有害物質削減製品を合わせて「環境対応製品」としてグルーピングし、拡大に取り組んでいます。BF-2の最終年度である2022年度には、上市新製品のうち、「環境対応製品」の占有率を50%以上とすることを目指しています。

2021年度は、薄膜フィルム製造技術による軽量化によって従来品に対しCO₂排出量を約21%削減した看板・サイン材用ラミネートフィルム「バンドーグランメッセ®クロマティックラミネートフィルムグロス」など47製品を新たに環境対応製品として上市し、上市新製品のうち、「環境対応製品」の占有率は約65%となりました。

環境対応製品の拡充

環境配慮型製品の自社ブランド“eco moving”の付加価値が、顧客および社会から高く評価されています。

環境主張項目

- 省エネルギー
- 省資源
- 廃棄物削減
- リサイクル材料の使用
- CO₂排出量の削減
- カーボンオフセット
- エコ材料の使用

環境対応製品

“eco moving”製品 or
環境主張項目基準値の2分の1以上を満たす製品 or
有害物質削減製品

上市新製品の**50%以上**を目指す

マテリアリティの1つとして「製品/プロセスイノベーション」に取り組む当社は、社会的課題の解決にインパクトを持つ製品開発に注力し、技術委員会の主導のもと、環境対応製品をはじめとする製品イノベーションを推進しています。

【貢献するSDGs】



2021年度に上市した“eco moving” 6製品

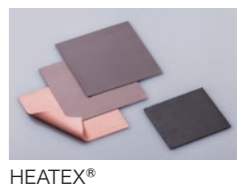
<p>CO₂排出量 約21%削減</p> <p>ラミネートフィルム バンドーグランメッセ® クロマティックラミネートフィルムグロス</p>	<p>CO₂排出量 約21%削減</p> <p>ラミネートフィルム バンドーグランメッセ® クロマティックラミネートフィルムマット</p>	<p>CO₂排出量 約21%削減</p> <p>プリント用メディア バンドーグランメッセ® エア・スワイプ塩ビ80グロスシルバー糊</p>
<p>CO₂排出量 約21%削減</p> <p>プリント用メディア バンドーグランメッセ® エア・スワイプ塩ビ80マットシルバー糊</p>	<p>CO₂排出量 約13%削減</p> <p>突起付き精密ウレタンシンクロベルト® S1M713</p>	<p>CO₂排出量 約10%削減</p> <p>精密ウレタンシンクロベルト® S1M246</p>

電子機器の小型化・高効率化・高性能化に貢献

コア技術を応用した「熱マネジメント」製品

近年、自動車、鉄道、新エネルギー等のパワーデバイスにおける次世代半導体の普及に加えて、IoTやエッジコンピューティングの通信産業への適用が本格化するなど、様々な分野において電子デバイスの「小型化」「高効率化」「高性能化」への要求が加速的に高まっています。これらの要求に対応するには、積極的に「熱をコントロール」する効率的な「熱マネジメント」が必要不可欠であり、緻密な熱設計に加えて、それを実現するための電子資材の高性能化が欠かせません。

当社は、「分散技術」を発展させたゴムやエラストマー加工技術などのコア技術を応用し、配向技術やナノ粒子創生技術を組み合わせ放熱効果を高めることで発熱を抑制する製品を開発し、熱マネジメントに最適な電子資材を生み出しています。窒化ホウ素伝熱フィラーで超高熱伝導率を実現した、高熱伝導シート「HEATEX®」、低温・無加圧接合を可能とする銀ナノ粒子接合材「FlowMetal®」など、電子機器製造におけるお客様の課題を解決する「特長ある製品」を開発・製造しています。



CASE

カーボンニュートラル貢献製品として HFD®システムの引き合いが増加

平ベルトの伝動効率を最大限に発揮させた高い省エネルギー性(消費電力平均7%削減)が評価され、主に送風機・空調機向けに、引き合い件数が前年度比約150%増加しました。



マテリアリティ

顧客の安全衛生

目標・
目指す姿

- 製品やサービスの安全衛生に関して、規制および自主的規範を遵守する
- 購入した原材料に含まれる成分を100%把握できている

有害性の高い化学物質の削減

当社の製品には、原材料や副資材に多くの化学物質を使用しています。その中には、環境や人の健康への有害性が懸念される物質があり、これらの削減を計画的に進めています。2021年度も引き続きRoHS指令*1の対象物質となった一部のフタル酸エステル類(DOP、DBP)およびREACH規則*2の認可対象物質であるMOCA*3の代替を推進しました。フタル酸エステル類は物質の特性である移行性の影響をふまえ、原材料中の含有だけでなく、工程におけるコンタミネーションを含め、根本から見直しを進めました。MOCAについては、材料メーカーからの情報収集と配合研究により、複数の代替候補を選定し、検証しています。また、2024年7月のRoHS指令における金属材料中の鉛含有率規制の移行期間終了に向けて金属材料の鉛フリー化に取り組みました。

*1 RoHS指令：電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令
*2 REACH規則：化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する欧州議会及び理事会規則
*3 MOCA：「3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン」の略称。ウレタン樹脂の硬化剤等に使用

製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守

当社グループでは、社内業務の自主監査や取引先、協力会社の監査などを計画的に行い、問題点の抽出と改善による問題発生の未然防止に努めています。また、昨今の環境負荷物質規制に対応するため、主原料だけでなく、製造治工具や梱包材などの副資材についても含有化学物質の調査を行い、整備を進めています。また、自動車用伝動ベルトの安全・適切な利用の促進のため、部品商が主催する自動車整備士向け展示会で、ベルトに起因する様々なトラブルの紹介、点検方法や正しい装着方法の説明、交換確認用の摩耗ゲージの配付を行いました。また、YouTubeバンドー化学公式チャンネルでは8ヶ国語による説明動画配信により、適切な交換時期の周知に努めています。

2021年度、製品・サービスの安全衛生に関して重大な罰金や制裁をとまなう規制違反はありませんでした。



適切なベルト交換時期を周知するYouTube動画

品質基本方針

【基本理念】

バンドーグループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待を満足させる。

【行動指針】

- (1) 顧客に「役立ち」「信頼され」「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、製造、販売活動を推進する。
- (2) 不具合ゼロの工程を確立する。
- (1)、(2)を達成するために品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

品質保証体制

当社グループでは、お客様にご満足いただくために、「安全、環境、品質、納期、コスト」においてお客様のニーズに合致する製品・サービスの提供に努めています。設計・開発から量産・販売までの品質保証の仕組みについて、品質マネジメントシステム(ISO9001、IATF16949、ISO13485)の認証審査を受け、また、一部の子会社では、当社品質保証部の審査を受けながらISO9001準拠の自己宣言を実施し、日々継続的に改善を進めています。

当社グループでは、品質を作り込んだ人(または部署)が自らその出来栄を確認する『自主検査』を基本的な考えとしています。この自主検査により、自らの仕事の結果を即刻、自らの目で確認し、必要な処理を迅速に行うことで、問題を最小限にとどめています。つまり、製造工程ごとに明確に決められた検査項目、基準、方法で検査を行い、自工程の不具合だけでなく、前工程に起因する不具合も見つけてフィードバックすることを実践しています。

● 当社品質マネジメントシステム認証取得状況

事業部名	対象品目	認証規格番号
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、ゴムコンベヤベルト、軽搬送樹脂コンベヤベルトおよびその運搬ユニット、土木・建築資材、鉄道車両ゴム床材	ISO9001
自動車部品事業部	自動車用ローエッジVベルト、Vリブベルト、オートテンション、歯付ベルト	IATF16949
高機能エラストマー製品事業部	OA機器部品、オプトエレクトロニクス製品、伝動ベルト、機能性コーティングフィルム、合成樹脂フィルム・シート およびその複合体	ISO9001
新事業推進センター	高熱伝導シート、ダイアタッチ材、導電性インク、伸縮性ひずみセンサ	ISO9001
新事業推進センター 医療機器事業推進部	医療用計測機器の製造	ISO13485

● 国内関係会社での品質マネジメントシステム承認取得状況

社名	対象品目	認証規格番号
バンドー・I・C・S株式会社	中四国支店(ゴム・樹脂製工業用品の販売)、軽搬送用樹脂ベルトの製造及び製造管理	ISO9001
ピー・エル・オートテック株式会社	産業用自動化製品及びロボット関連製品の機械器具・装置・部品の設計・製造・販売	ISO9001
福井ベルト工業株式会社	工業用平ベルトの製造	※
株式会社 Aimedic MMT	整形外科用インプラント、整形外科手術用器械、運動機能検査用器具、生体信号測定装置の設計開発、製造及び販売 加湿型骨消毒器、患者体位固定具、空気圧式マッサージ器の製造及び販売 整形外科手術用器械、加湿型骨消毒器、患者体位固定具、空気圧式マッサージ器の修理 歯科用インプラントの販売	ISO13485

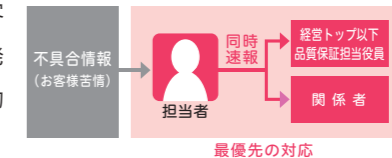
※福井ベルト工業は、審査機関による認証ではなく、ISO9001準拠自己宣言による。

● 海外関係会社での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	IATF16949
Bando USA, Inc.	○	○
Bando Korea Co., Ltd.	-	○
Bando Jungkong Ltd.	○	-
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	-
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	○	-
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru)	-	○
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	-
Bando Iberica, S.A.	○	-
Sanwu Bando Inc.	○	-
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	○	-
PT. Bando Indonesia	○	○
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	-

市場不具合への早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、すべて誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質保証担当役員、および関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。また、「お客様苦情」の撲滅に向けて、自主監査活動などの未然防止策や再発防止策に取り組み、決められたルールのもと、基本に忠実な行動を実行しています。



グループ会社Aimedic MMTにて自主回収を実施

医療機器体内固定用ケーブルの一部に滅菌包装不良が確認され、製品の無菌状態に影響を及ぼす可能性が考えられたため、自主回収を実施いたしました。なお、本事象に関連した健康被害発生の報告は受けておりません。

1 「ものづくりの深化と進化」—ここまでの

成果と今後の取り組み



バンドーグループが貢献するSDGs ▶

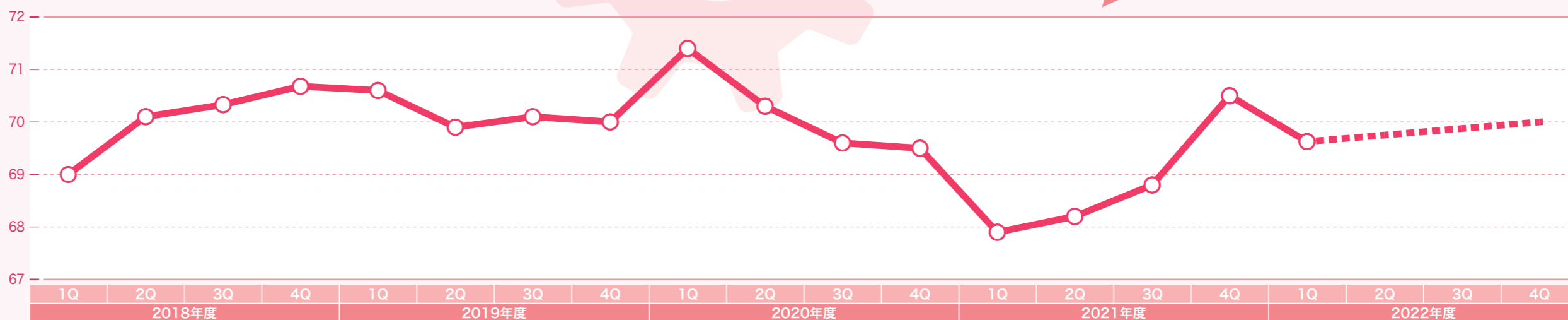
当社グループは、中期経営計画BF-2で「ものづくりの深化と進化」に注力することで革新製法の開発や自動化ラインの構築に取り組み、材料ロスやエネルギー使用量を削減しながら、労働生産性や資本生産性の向上、売上原価率の抑制を実現しています。

「ものづくりの深化と進化」を、引き続き環境負荷低減による社会への貢献と持続的な成長の双方の実現につなげていきます。

2021年度の主な進捗と今後の取り組み

- ✓ 不良やロスの削減・生産性向上の継続
- ✓ グローバル生産体制の見直し検討
- ✓ 不採算製品の廃止や高付加価値製品の投入等によるセールスマックスの改善
- ✓ 原材料価格・物流費等の高騰への対応

売上原価率の推移(%)



*1 2021年度の売上原価率の上昇は、当社および一部の国内子会社の賞与制度の変更により、一時的な営業費用が発生したことによるものです。

2018年度

足利工場

ウレタンベルト

材料ロス **20%**削減*2
 エネルギー使用量 **80%**削減*3
 労働生産性 約**2倍***2

- 材料の配合設計の見直し、架橋(ポリマー同士を連結し、物理的、化学的性質を変化させる反応)工程の短縮、ロボットの導入等を実施

2019年度

南海工場

自動車用補機駆動ベルト

材料ロス **60%以上**削減*2
 エネルギー使用量 **50%以上**削減*3
 労働生産性 **1.3倍***2

- 従来製法を一から見直し、新製法を開発
- エネルギー使用量を削減するだけでなく、高温となる作業現場の環境改善にも貢献し製法特許を取得

2019年度

南海工場

農業機械向けゴムベルト

労働生産性 **2.5倍***2
 資本生産性 **1.4倍***2

- 自動化や多品種製品に対応する成型機を開発
- 有機溶剤を使わない、人と環境にやさしい工法を実現

2020年度

和歌山工場

産業用歯付ゴムベルト

材料ロス 約**40%**削減*2
 エネルギー使用量 **40%**削減*3
 資本生産性 **1.5倍***2

- 金型を必要とせず、自由なベルトサイズに対応し試作時間を短縮
- 製品機能や精度は、新技術により従来製法と同等を実現

2020年度

南海工場

自動車用ワイパーブレードラバー

表面処理剤ロス **75%**削減*2
 労働生産性 **2.8倍***2

- 表面処理、外観検査等の方法を一から見直し、工程の再編、自動化の導入、条件の最適化等を実施

*2 いずれも従来製法比 *3 上流・下流ともにCO2排出量に有意な差異は認められませんでした。

環境基本方針

基本理念

バンドーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組む。

行動指針

- 環境保護を配慮した製品開発を進める。
 - 環境負荷の小さい製品・システムの開発
 - 環境負荷の小さい材料の使用
 - 省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
- 環境に関する法規制および自治体・業界等との同意した取り決め事項を遵守し、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および気候変動への適応、ならびに生物多様性および生態系の保護に取り組むとともに、社会や地域における汚染の予防に努める。
- 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進する。
- 環境基本方針は社内外に公表し、全従業員および協力会社に周知させるとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進する。
- 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開する。

環境保全体制

当社では、環境マネジメントシステム(EMS)の標準化により、環境保全への取り組みを組織的・体系的に実施するために、2000年6月に全事業所においてISO14001の認証取得を完了しました。また、国内外のグループ会社でも順次取得を進めています。

ISO14001認証取得状況

バンドー化学株式会社	本社事業所、足利工場、南海工場、和歌山工場、加古川工場
国内関係会社	ビー・エル・オートテック株式会社
海外関係会社	Bando USA, Inc.(米国) / Bando Korea Co., Ltd.(韓国) / Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国) / Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.(中国) / Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム) / Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ) / Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.(トルコ) / Bando Europe GmbH(ドイツ) / Sanwu Bando Inc.(台湾) / PT. Bando Indonesia(インドネシア) / Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.(マレーシア)

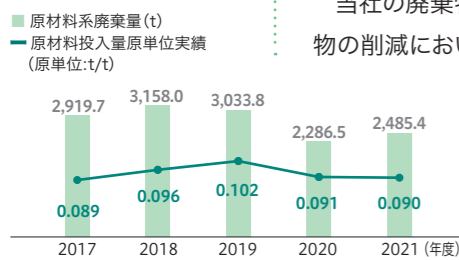
マテリアリティ

原材料

目標・
目指す姿

原材料系廃棄物の原材料投入量原単位を2021年度実績の5%削減

原材料系廃棄物・原材料投入量原単位の推移 (バンドー化学)



原材料のムダのない利用

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。ゴムは再利用が難しく、当社は廃棄物の削減において、製造現場における廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。

廃棄物を減らす取り組みとして、既存製品については、日常の改善活動によるロスと不良の削減に加え、生産計画と工程改善によって多品種少量生産であっても生産効率を損なわないものづくりを推進しています。2021年度、原材料系廃棄物の原材料投入量原単位は、0.090(原単位:t/t)となりました。2022年度は、設計の段階から廃棄物の削減を考慮した製品、および新製法の開発をさらに推進します。

マテリアリティ エネルギー

目標・
目指す姿

エネルギー使用量の原材料投入量*原単位を5年間の平均で毎年1%以上削減

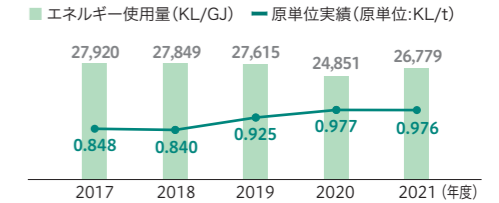
*新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産量減少にともなうイレギュラー値の影響を避けるため、一時的に基準値を5年間の平均値から2019年度値で代替しました。

エネルギー使用量削減

当社におけるエネルギー使用量の削減に向けた取り組みとして、生産工程での改善活動およびエネルギーの使用状況を点検し無駄を是正指導する省エネパトロールのほか、外部のエネルギー管理の専門家による省エネ診断を活用し、計画的な対策を実施しています。2021年度は南海事業所におけるESCO事業の一環として経済産業省の先進的エネルギー投資促進支援事業費補助金を活用し、水管ボイラーから貫流ボイラーへの更新や、施設内の照明のLED化などを実施した結果、原油換算で年間650.4KLの省エネと814tのCO₂排出量削減を実現しました。また、加古川事業所では変電所トランスを高効率トランスに、足利事業所では一部建屋の空調を高効率タイプに更新したほか、本社事業所では、使用実績をふまえて高圧ボイラーから低圧ボイラーへ切り替え省エネを図りました。

これらの結果、2021年度は、エネルギー使用量原単位は前年度から良好化したものの、設備の老朽化にともなう長期設備停止により大幅なエネルギーロスが発生したことから、目標達成には至りませんでした。

原材料投入量当たりのエネルギー使用量の推移 (バンドー化学)



再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。2010年度から、国内事業所に太陽光発電システムを順次導入してきました。そのうち、足利事業所では再生可能エネルギー買取制度を活用し、電力小売業者に販売しています。2021年4月には、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ生産拠点)に発電能力997.92kWの太陽光発電設備を導入しました。

2021年度発電実績

太陽光発電システム導入事業所	和歌山事業所	加古川事業所	南海事業所	足利事業所	Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
太陽電池容量(kW)	150	160	200	1,750	997.92
年間発電量(千kWh)	160	165	255	2,279	1,296.77

※足利事業所(BANDO eco moving 足利太陽光発電所)で発電した電力は再生可能エネルギー固定買い取り制度により、グループ会社を通じて電力小売業者に販売しています。



BANDO eco moving 足利太陽光発電所の太陽光パネル

CASE

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.が太陽光発電設備を導入

- 目的 : CO₂排出量削減による地球環境への貢献と環境負荷低減
- 発電能力 : 997.92kW
- ポイント : 工場の屋根に太陽光パネルを設置。工場の全電力使用量の約10%をまかなう
- CO₂排出削減量 : 年間738t-CO₂



マテリアリティ 水と廃水

- 目標・目指す姿 ● 水源別総取水量を実績値で管理 ● 各自治体の基準を下回る排水水質を維持

● 総取水量および総排水量(2019年度～2021年度)

	(年度)	バンドー化学	国内連結 生産子会社	海外連結 生産子会社	バンドー化学 および連結 生産子会社 合計
取水量 合計 (m ³ /年)	2019	873,749	3,748	384,961	1,262,458
	2020	788,816	6,396	378,964	1,174,176
	2021	758,788	5,852	424,494	1,189,134
排水量 合計 (m ³ /年)	2019	264,750	1,239	211,366	477,355
	2020	199,412	1,279*	83,169*	283,861
	2021	195,654	1,165	87,712	284,531

*2020年度から排水量の算定方法を変更しました。

水リスクの把握と 低減に向けた取り組みを開始

現在、当社グループの生産拠点は取水制限地域にはありませんが、生産活動に欠かせない水資源については、その重要性を認識し、水リスクの把握と低減に向けた取り組みを2018年度から開始しました。2021年度は、国内外の生産拠点の水資源別総取水量の把握に取り組みました。総取水量は、コロナ禍の影響により落ち込んでいた生産の回復により、1,189,134m³でした。今後は、国内外の生産拠点における排水経路を把握する取り組みにより、水リスクのさらなる低減と水資源の保全につなげていきます。

排水水質自主基準値の遵守

生産拠点の排水水質については、各自治体等が定める基準より厳しい独自基準にて管理しています。当社グループの生産拠点においては、日常操業において水質異常があった場合は排水を止めて回収する仕組みが構築されています。近年、甚大な被害を引き起こす大雨が増え、汚染物質や廃棄物、液体系原材料が漏洩、流出するリスクが高まっていることから、周辺環境や地域への被害を防ぐため以下の対策を実施しています。

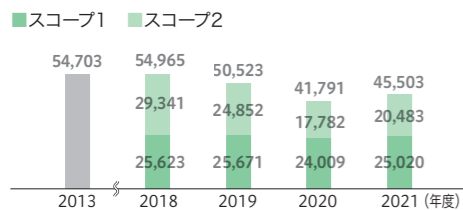
● 各拠点における取り組み

南海事業所：排水路と冷却水回収水槽に油膜検知器を設置／足利事業所：生産工程や食堂施設等で使用した水を浄化槽を通して河川に排水していることから、水質監視装置を設置／足利事業所、バンドー・I・C・S株式会社北関東加工センター：老朽化した浄化槽を高効率タイプに更新／加古川工場：油水分離経路の防油堤をかさ上げ／和歌山事業所：産廃置き場の雨水侵入防止と廃油漏洩防止対策

マテリアリティ 大気への排出

- 目標・目指す姿 ● 2030年のCO₂排出原単位を2013年度比38%削減

CO₂排出量の推移(t) (バンドー化学)



スコープ1：燃料の使用などによる自社からの直接排出量
スコープ2：自社が購入した電力の使用にともなう発電所などからの間接排出量
※2019年度以前の集計について、2020年度から排出係数を固定から実績値に変更しています

CO₂排出量削減の取り組み

当社は、「CO₂排出量を2030年度までに2013年度(54,703t-CO₂)比38%削減する」という「2030年度目標」の達成に向け、事業所における燃料転換や高効率ボイラー、LED照明の導入等、高効率設備への更新のほか、ESCO事業や二国間クレジットも積極的に導入しています。2021年度は、コロナ禍の影響を受けた2020年度に比べて生産量が増加したことからエネルギー使用量も増加し、CO₂排出量が増加しました。※カーボンニュートラルへの取り組みについては、P22-23「特集」をご参照ください。

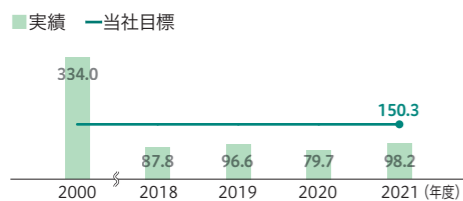
VOC排出の削減

VOC(揮発性有機化合物)は光化学オキシダントの主な原因として、大気汚染防止法により排出削減の自主的な取り組みが求められています。当社はVOC無害化処理装置の設置や適切な取り扱い管理を徹底し、排出削減に取り組んでいます。削減目標は業界の2000年度比50%削減に上乗せし、自主目標を55%削減に設定し、2012年度に達成しました。以後、この目標値を上回るレベルで削減しています。2021年度は対策を引き続き実施し、2000年度比70%削減となりました。



VOC無害化処理装置

VOC排出量の推移(t) (バンドー化学)



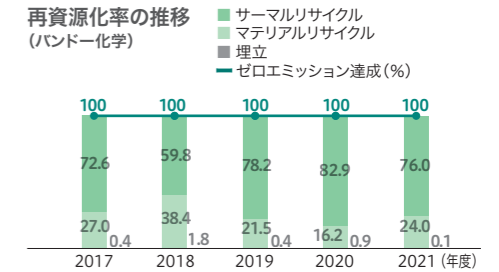
マテリアリティ 廃棄物

- 目標・目指す姿 ● ゼロエミッションの達成

ゼロエミッションの達成

廃棄物の分別徹底により、ゼロエミッション*は達成しています。今後も資源の有効活用を目指し、廃棄物発生抑制に取り組んでいきます。

*ゼロエミッションの定義：埋立最終処分率が1%以下。(埋立最終処分率=埋立最終処分量÷廃棄物発生量)

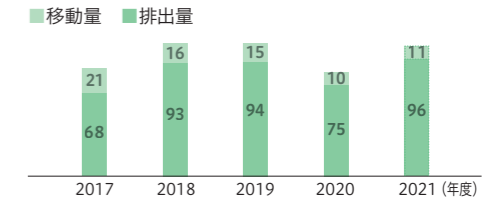


PRTR対象物質の排出量と移動量

PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)*の対象物質は管理物質に指定し、適正管理と代替などによる使用削減に努めています。

*PRTR制度：人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。右記グラフについて、2019年度データを2020年CSR報告書で開示した当該物質の排出量・移動量の実数値から、国に届出したデータに遡り修正しました。

PRTR対象物質排出量・移動量推移(t) (バンドー化学)



マテリアリティ 保安防災

- 目標・目指す姿 ● 苦情・事故・緊急事態発生件数 0件

苦情・事故・緊急事態の未然防止に向けて

社会や地域との関わりの中でのづくりを行う当社グループは、「苦情・事故・緊急事態発生件数0件」を目指し、これらの未然防止に向けた各種取り組みを強化しています。2021年度は、事故4件(小火が南海工場2件、和歌山工場1件、足利工場1件)が発生し、再発防止に向けて真因を追求し、対策立案と水平展開を行いました。また、2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、例年実施している近隣住民説明会、モニター会議に替えて、南海工場と加古川工場では近隣住民を対象としたアンケートを実施したほか、環境データの測定結果等をまとめた環境モニター資料を配布しました。加えて、最新の環境法令や地域との協定項目を「環境手順書」および「環境マニュアル」に反映し、過去のトラブル事例を活用した教育を実施しました。今後も「苦情・事故・緊急事態発生件数 0件」を目指します。

保安防災活動

事業の継続と安全な操業に向けて、緊急事態に備えた保安防災活動にも注力しています。特に、阪神・淡路大震災で本社事業所や生産拠面に大きな被害を受けた当社グループは、災害に強い職場づくりへの取り組みを継続しています。

● 地震対策と防災訓練等

国内各事業所で建屋の耐震補強を行っているほか、緊急地震速報音声によるシェイクアウト訓練(地震から身を守る行動)を実施しています。また、例年はグループ各拠点で地元の消防署や消防団と連携した合同訓練等も行い、南海工場では、毎年地域住民が参加する防災訓練に協力しています。本社事業所では、阪神・淡路大震災の発生日に「震災メモリアルウォーク」を毎年実施し、本社事業所から三宮まで約50分かけて歩き、災害時の避難経路等の確認を行っています。しかしながら2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、すべてのイベントが中止となりました。

2050年カーボンニュートラル実現を目指した目標を設定

バンドーグループが貢献するSDGs ▶

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



当社は本年5月、2050年までに当社グループのCO₂排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けて、2030年までに燃料使用および電力に由来するCO₂排出量を2013年度比38%削減する目標(当社単体)を設定しました。

省エネ設備等の計画的導入のほか、エネルギー転換や工程改善による効率的なものづくりなど、目標達成への取り組みを加速していきます。

今後の取り組み

- ✓ 新製法への転換
- ✓ 太陽光発電の積極的な導入
- ✓ 変圧器、ボイラー等のトッランナー機器への更新



南海工場導入 高効率ボイラー



これまでの取り組み

燃料転換／高効率機器の導入


- 和歌山工場：加硫機の廃蒸気を利用する温水吸収式冷凍機を導入。ボイラーと空調の燃料を重油から天然ガスに転換(2014年実績)
- 足利工場：重油から天然ガスを燃料とするコージェネレーションシステムに切り替え、同事業所の消費電力の半分以上を賄う(2019年度実績)



コージェネレーションシステムへの切り替え(足利工場)

事業拠点におけるLED化

- 足利工場：一部生産棟にLED照明を導入し、高効率設備への切り替えとあわせ1,606.9t-CO₂/年を削減(2018年度実績)
- 本社事業所：実験棟にLED照明を導入し消費電力を約62%削減したほか、点灯に要する時間を短縮するなど職場環境を改善(2019年度実績)



実験棟にLED照明を導入(本社事業所)

国内全工場で太陽光発電システムを導入

- 2010年度から国内工場に太陽光発電システムを導入開始し、全工場に導入完了。足利工場にはメガソーラー発電所「Bando eco moving 足利太陽光発電所」を開設
- 太陽光発電システムのさらなる設置、規模拡大を計画



BANDO eco moving 足利太陽光発電所 太陽光パネル

ESCO事業や二国間クレジット

- 南海工場：省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う「ESCO事業」を、高効率ボイラーへの転換において適用(2020年度実績)
- Bando Manufacturing (Thailand)：先進国が途上国に技術や資金を提供することでCO₂排出を削減し、それによって得られた削減分を先進国が自国の削減目標にカウントする「二国間クレジット」を、高効率ボイラーの導入において実施(2017年度実績)



高効率ボイラー(Bando Manufacturing (Thailand))

※バンドー化学株式会社単体、スコープ1、2

マテリアリティ 研修と教育

- 目標・目指す姿
- 専門性と創造性と主体性を持った人材の育成



1年間の英語学習の成果を報告する「英語プレゼン研修」を開催し、活気ある報告会となりました。

人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育では部門を横断し階層ごとの役割認識や対人力の向上を目指し、機能別教育は職務遂行に必要な専門知識の習得を目的として実施しています。また、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。特に生産部門における教育カリキュラムについては、座学と実務を連携させたものに随時改定しており、今後はこの考え方を他部門に広げていく構えです。社外教育プログラムの参加者は、個人個人のキャリアをふまえた推薦や社内応募などで選出することで、一人ひとりのキャリアアップを支援しています。

【主な教育プログラム】

- | | |
|--|--|
| 階層別教育
<ul style="list-style-type: none"> ● 資格階層別研修(昇格者対象の研修) ● 入社3年目フォロー研修 ● 新入社員研修 | 機能別教育
<ul style="list-style-type: none"> ● バンドー技術塾(基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育) ● 製造技術保全教育(生産技術など3つのプログラムからなる教育) ● ものづくり塾(製造現場の階層ごとに5つのプログラムからなる教育) ● 営業学校(初級・上級コース) |
|--|--|

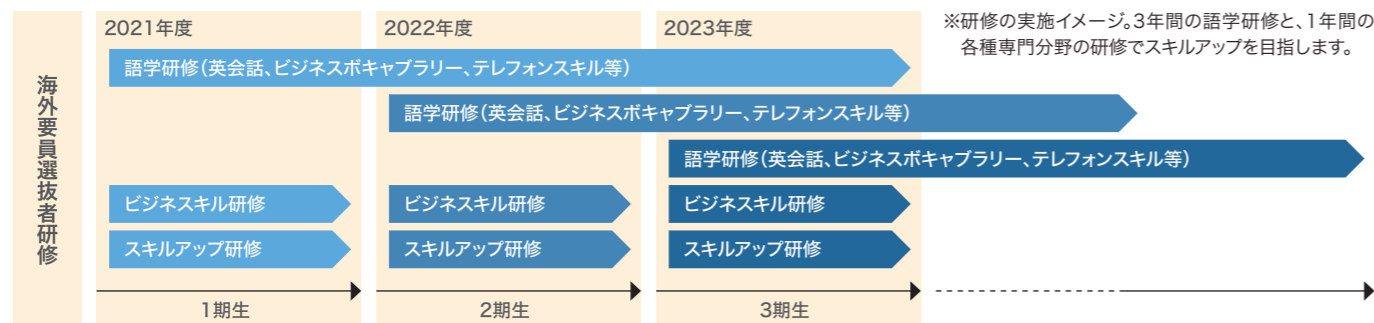
ものづくり塾

生産拠点における問題や課題に対する解決能力を養うとともに、自主的な改善活動を通して製造職場のリーダーに必要な知識と専門性を高めることを目的とした教育です。2016年度からは他社の改善活動にも参加し、意識改革につなげています。また、一部の研修には、海外生産拠点の現地スタッフが参加しています。



海外要員(兼次世代リーダー)選抜育成研修制度を実施

次世代リーダー候補者を選抜し、ビジネススキルや必要な知識を幅広く学ぶとともに、英語力の強化に取り組む研修を2021年度から開始しました。1年間の成果発表として実施した英語プレゼン研修では、受講者の上司や海外拠点メンバーも参加し、英語による質問が飛び交うなど、活気あるトレーニングの場となりました。海外拠点メンバーにもよい刺激となり、英語力再強化への意欲向上にもつながっています。受講者全員のCEFR(セファール)スコアが1年を通じて1~2ランクアップしたことで自信につながり、2年目の英語を学ぶ姿勢にもよい影響を及ぼしています。



マテリアリティ 雇用

- 目標・目指す姿
- 従来の働き方を見直し、年次有給休暇の取得促進と長時間労働の削減を図り、優秀な人材の確保と定着を推進

働き方改革

企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかんなく発揮し、活力ある組織であることが大前提であるという認識のもと、雇用方針・雇用形態のあり方、賃金制度や評価制度、個別待遇等の切り口から、より個人個人に寄り添った総合的な処遇改善に努めています。

2018年度に設立した「働き方改革部」を中心に、業務プロセスの改善や支援、IT活用による業務効率向上の提案や指導を進めています。目標の進捗状況を月次で管理し、限られた時間で高い付加価値を生み出すための取り組みを推進しています。また、他社と比較した相対的な当社のエンゲージメントの状況等を把握するため、外部調査機関を活用した正社員対象の意識調査を実施し、職場環境や働きがいの向上に努めています。

ワークライフバランスの支援・向上

一人ひとりがやりがいを感じながら働きやすい環境を整えるため、フレックスタイム制、年次有給休暇の時間単位取得のほか、以下の制度を導入しています。2019年10月には、従業員の子育て支援を積極的に推進している子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。さらに、これまで育児・介護等に携わる一部の従業員を対象としていた在宅勤務制度の対象範囲を2021年4月から全従業員に拡大しました。

● ワークライフバランスを支援する主な制度

制度	内容
育児休暇	3歳になった後の4月末日まで取得可能
育児短時間勤務	小学校3年生の終わりまで取得可能(2時間短縮/1時間短縮の選択制)
看護休暇/介護休暇	1人につき年間5日、2人以上は年間10日まで取得可能 ※4月~翌年3月までの1年間
介護休暇	対象家族1人について365日を限度に取得可能
介護短時間勤務	2時間短縮/1時間短縮の選択制
勤務地変更希望制度	配偶者の転勤や家族の介護などを理由に勤務地の変更を申し出可能
再雇用制度	結婚・出産・育児・配偶者の転勤・介護等で退職した場合に再雇用を申し出可能
在宅勤務制度	自律的に集中して取り組むことで生産性が向上する業務を在宅で行うことが可能

人時売上高(2014年度=100)



2017 2018 2019 2020 2021 (年度)
※2014年度を100として指数化しています。

年次有給休暇取得状況 (1人平均、単位:日)



2017 2018 2019 2020 2021 (年度)



マテリアリティ ダイバーシティと機会均等

- 目標・目指す姿
- 人種、信条、性別、国籍などを問わない採用の継続
 - 新卒採用者に占める女性割合 20%
 - 障がい者雇用率 2.3%

多様な人材の能力を結集し、新たな価値を創造し続けるために

当社は上記の目標を意識した採用活動・雇用のほか、多様性を活かす組織・風土づくり、公正な雇用機会と評価、ワークライフバランスの推進、自律的な人材・管理者の育成等に取り組んでいます。2021年度は、大卒以上の新卒採用者に占める女性比率(2022年入社)27.8%、障がい者雇用率2.20%(法定雇用率に対し2名不足、2022年3月31日時点)、外国籍採用(2022年入社)1名となりました。



「女性のためのキャリアを考えるセミナー」を実施

安全衛生基本方針

基本理念

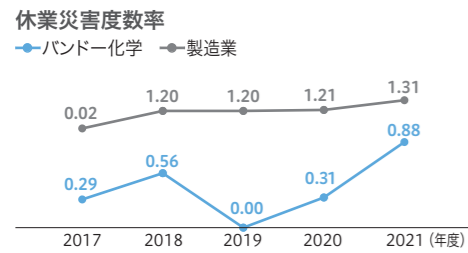
バンドーグループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

行動指針

1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。
2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。
3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的かつ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。
4. 会社は、安全衛生基本方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年度安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

マテリアリティ 労働安全衛生

目標・目指す姿 ● 休業、不休業災害ゼロ(グローバル目標)



2021年度の主な取り組み

- ① リスクアセスメント 247件、リスクレベルⅢ以上の改善 70件
- ② 作業要領書の再整備 1,132件
- ③ グループKYT 1,081件
- ④ 毎月安全衛生パトロール実施
- ⑤ KYT教育資料の配布
- ⑥ 交通安全講習 678名



「止める・呼ぶ・待つ」を徹底



メンテナンス中の操作禁止札等



吉井社長(当時)による加古川工場パトロール

安全衛生の取り組み

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、ヒヤリ・ハット運動、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。

- OSHMS認定取得状況
足利工場、和歌山工場、南海工場、加古川工場
- ISO45001認定取得状況
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)/Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (トルコ)/Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru) (インド)/Bando Korea Co., Ltd. (韓国)/Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国)/Sanwu Bando Inc. (台湾)/PT. Bando Indonesia(インドネシア)

安全意識と安全感受性の向上を目指して

● 安全非常事態宣言を発令

2件の重大災害の発生を受け、「安全非常事態宣言」を発令し、安全装置の総点検および不具合箇所の改善を実施するとともに、従業員の安全意識をさらに高める安全教育を実施しました。これらの活動は、3ヵ月間休業災害ゼロという一定の成果をあげることができたことから、2度と同じ過ちを繰り返さないことを誓い、「安全宣言」をもって終結しました。

● リスクアセスメントの推進

定常作業から保守やトラブル対応に至るまで約7,000件の作業についてリスクアセスメントを完了しており、高リスクに対する安全対策を推進しています。また新規設備のリスクアセスメントの実施に加え、既存設備のリスクアセスメントの充実や化学物質リスクアセスメントの徹底を目的に、リスクアセスメント実践研修会を継続して開催しています。

● 安全ルールの遵守の徹底

各事業所、グループ各社で実施している安全衛生パトロールに加え、毎年7月の全国安全週間に合わせ、安全衛生担当役員と労働組合委員長が国内全生産拠点で安全衛生パトロールを行い、安全ルールの遵守を呼び掛けています。また、毎年10月7日を「バンドー安全の日」と定め、安全に関するメッセージを社長から全社員に向けて発信し、社長以下取締役が安全衛生パトロールを行い、日頃の安全衛生活動を点検しています。

● 設備の安全対策の推進

非常作業で多い「手出し災害」を防ぎ、非常作業でも作業者の安全を確実に守れる設備とすべく、対策を進めています。安全対策事例集を作成し、これに基づく設備の安全確認と改善を実施しています。

● 危険体感機を使った安全感受性向上教育の実施

当社グループの生産設備で起こる可能性が高い「巻き込まれや挟まれ災害」を模擬的に体験し、作業に潜む危険への感受性を高める安全感受性教育を実施しています。2014年度からグループ全体に拡大し、国内全工場、国内関係会社のほか、海外製造拠点でも主要10拠点に危険体感機を設置し、同様の教育を進めています。2021年度はVRを活用した危険体感教育にも取り組みました。

目標・目指す姿

● 健康いきいき職場づくりチームの活動を通して、一人ひとりが健康づくりに取り組み、いきいきと働ける職場にする

健康に、いきいきと働くための取り組み

2017年度に新たに健康担当役員を任命し、「バンドーグループ健康宣言」を制定するなど、従業員の健康への取り組みを強化しています。そして、同宣言の実現に向けて、労使協働で組織する「健康いきいき職場づくりチーム」を結成しています。「健康いきいき職場づくりチーム」は、従業員が自ら策定する「健康ビジョン」の実現へのサポートと、活気ある働きやすい職場づくりを推進しています。2020年1月からは、「健康いきいき職場づくりチーム」からの要望を受け、本社事業所を対象に1年を通じて「服装の自由化」を行っています。会社と従業員が「がちり」一体となった取り組みが評価され、2021年3月に経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄2021」に選定されたほか、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に認定されました。今後も従業員がいきいきと働ける職場づくりに注力していきます。

※国内関係会社：福井ベルト工業株式会社「健康経営優良法人2021、2022」に認定

休業日数率0.4%以下を目指して

健康に、いきいきと働くための取り組みの目標として、休業日数率0.4%以下の達成を目指しています。この目標の達成に向けて、定期健康診断、特殊健康診断、2次検査の受診を100%実施しており、その結果や生活習慣アンケートから見えた健康課題に対し、健康づくり教室の開催や保健師による保健指導等で、生活習慣の改善を促しています。

2021年度は、約70%の従業員が運動不足であるという生活習慣アンケート結果や、全社的に柔軟性とバランス力が低いという体力測定結果等から、運動やストレッチ動画の配信とオンラインヨガ、社外の運動イベントへの参加など、生活習慣病予防の施策を中心に展開しました。結果として、生活習慣病の有病率が16.7%、療養日数が43.9%、それぞれ前年度から改善しました。また、休業日数率は0.75%でした。当社において、生活習慣病とメンタルヘルス不調は継続した健康課題となっています。今後も、それぞれの課題に合わせ、従業員一人ひとりの健康づくりをサポートしていきます。



【バンドーグループ健康宣言】

https://www.bandogrp.com/csr/labor/health_management.html

バンドーグループは、グループ発展のために、一人ひとりの心身の健康が基盤であると考え、従業員の健康増進を強化します。

1. 経営トップのリーダーシップのもと、バンドーグループが「がちり」一体となって健康経営を推進します。
2. 従業員自ら「わくわく」と健康づくりに取り組むことを支援します。
3. 働き方改革と運動しながら「いきいき」働ける職場づくりを目指します。

—重点方策—

1. 「がちり」一体「健康いきいき職場づくりチーム」を事業所単位で設け、事業所ごとの個性を生かしながら会社と従業員と健康保険組合が一体となって健康づくりに取り組みます。
2. 「わくわく」健康づくり一人ひとりが健康ビジョンを策定し、健康づくりの効果を自ら実感できる取り組みを行います。
3. 「いきいき」働ける職場環境仕事と余暇が充実した従業員があふれる職場を目指します。

CASE

企業交流運動会に参加

従業員の運動不足解消とコロナ禍で希薄になっている社内コミュニケーションの活性化を目的に、神戸商工会議所等が主催する企業交流運動会 in KOBE(パッチャル版)に参加しました。6チーム34名が参加し、社内および参加企業と交流を深めました。



南海工場で行われた「なわとび」



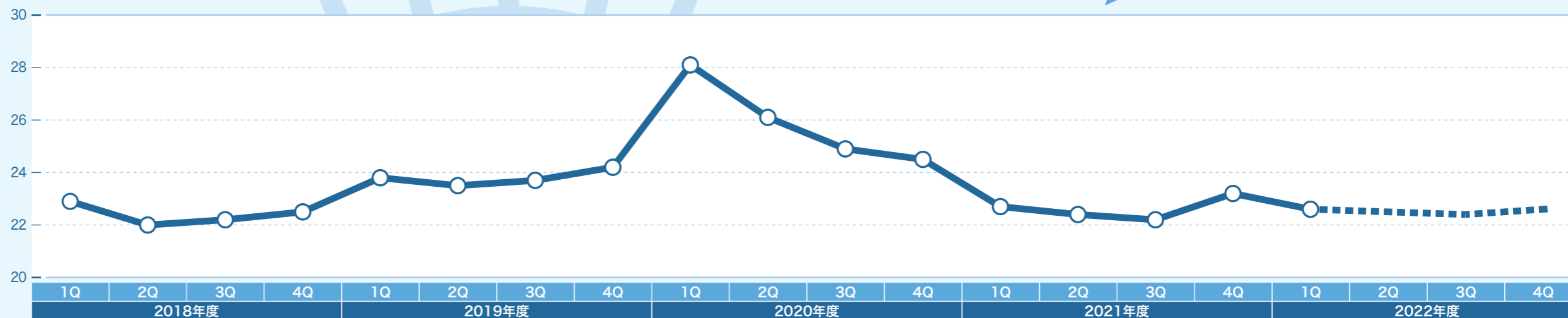
当社は、中期経営計画BF-2のすべての施策の根幹として「個人と組織の働き方改革」に取り組み、業務プロセス改善やIT活用による業務効率向上、在宅勤務制度の拡充等により「自律的で創造的な働き方」を実現しながら、販管費率の低減を目指しています。

「個人と組織の働き方改革」を、引き続き企業と社会、双方の持続的な成長の実現につなげていきます。

2021年度の主な進捗と今後の取り組み

- ✓ 多様な働き方への取組みとして、在宅勤務制度の適用範囲拡大、ワクチン接種休暇導入
- ✓ IT化等、働き方の変化に合わせた業務効率化の推進
- ✓ 海外要員兼次世代リーダー選抜育成研修を新設
- ✓ 新卒採用者に占める女性割合増加

販管費率の推移(%)



*2021年度の販管費率の上昇は、当社および一部の国内子会社の賞与制度の変更により、一時的な営業費用が発生したことによるものです。

ここまでの成果

業務廃止やプロセス改善

- 2018年度～2021年度の累計業務改善件数:985件
- 2018年度～2021年度の4年間における全社会議時間削減率:51.8%
- 業務を「廃止する」「纏める」「変える」ことによるスリム化、ペーパーレス化など、働き方の変化に合わせた業務効率化を推進
- IT・RPAの活用による業務スリム化
【例】バーコードを活用した原材料発注／簡易ワークフローの導入で申請承認業務の時短と効率化を実現／RPAツールを用いた定型業務の自動化



健康経営の促進

- 「バンドーグループ健康宣言」の実現に向けて「健康いきいき職場づくりチーム」を結成
- 本社事業所を対象に1年を通じた「服装の自由化」を実施
- コロナ禍における健康管理の強化として、エクササイズ動画やオンラインヨガの配信／オンライン運動会の企画等によって運動機会を提供し、疲労や運動不足／体重増加等を予防
- 「健康経営銘柄2018、2019、2021」「健康経営優良法人2019、2021(ホワイト500)」に認定



各種活動のDX/オンライン化

- 潜在顧客とのコミュニケーション強化や顧客情報の共有強化に向けたデジタルマーケティング活動を加速。顧客情報を一元管理するためのIT基盤を拡充
- ホームページに技術相談窓口を設け、潜在顧客と新たなつながりを創出。技術相談には営業担当者と技術担当者がリモートですばやく対応
- 特設サイトBANDO SHOWROOM for Food Industryを開設し、新規顧客獲得や新規受注を獲得。その他各種ウェビナーを多数開催
- リモート環境を最大限に活用し、会社の雰囲気や学生に伝わるオンライン採用活動を実施。リモート効果で応募数が増加し採用がより活性化したほか、提出書類の電子化により管理効率も向上



在宅勤務制度の適用範囲拡大

- 適用範囲を育児・介護等を理由とした従業員に限定した在宅勤務制度2018年4月に導入
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、2020年3月から暫定的に上記適用範囲以外の従業員も利用可能に
- 上記措置が長期化するなか、感染症対策に留まらない恒久的な制度として、2021年4月から全従業員を対象に、自律的に集中して取り組むことで生産性が上がる業務を在宅で行うことも可能に
- 「在宅勤務」と「事業所で協働してアイデアを出し合い発展させていく働き方」を組み合わせることで「多様な働き方」を実現し、組織全体の成果を増進



マテリアリティ

コンプライアンス(環境面・社会経済面)

- 環境法令規制違反件数 0
- 政治献金対応方針の遵守
- 下請法の違反による命令・勧告 0
- 安全保障輸出管理に関する法令違反件数 0
- 情報漏洩件数 0
- 知的財産権の侵害件数 0
- 最新の法改正に対応した社内規定整備、その教育と運用状況の適切なモニタリング

目標・
目指す姿

行動規範の講習会

コンプライアンスの周知徹底および推進体制

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、公正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する「バンドーグループ行動規範」を作成し、当社グループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、「バンドーグループ行動規範」の講習会を実施し、それぞれの職場内で話し合いの機会を設けるなどコンプライアンスの周知徹底を図っています。また、当社の顧問先ではない社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期する体制としています。なお、内部通報制度の実効性を向上させることを目的として、「通報窓口の増設」「匿名通報の受付」「調査関係者の守秘義務の強化」「内部通報制度に従事する者への講習の実施」などの施策を講じています。

環境面でのコンプライアンス

環境面でのコンプライアンスにおいては、設備導入時の環境手順書に基づく環境アセスメント、環境法令に基づいた規制対象設備の適正な届出および環境測定、「環境マニュアル」および「環境手順書」に基づく従業員教育を実施しています。2021年度は、各事業所においてこれらが適切に実施されているか、環境パトロール(各事業所とも年1回以上)を実施したほか、前年度の全社を対象とした外部専門家による環境関連法令教育(5回)の結果を参考に、各事業所の環境法令対応システムの見直しに着手しました。2021年度、環境法令に関して重大な罰金や制裁をとまなう違反はありませんでした。2022年度は、強化月間を設けて集中的に管理状況の確認と啓発を強化するとともに、環境汚染予防パトロールを定期的実施するほか、水処理診断の改善提案も計画的に進めます。

社会・経済面でのコンプライアンス

社会・経済面でのコンプライアンスにおいては、企業倫理の徹底、インサイダー取引や汚職・腐敗行為の防止、反社会的勢力の排除、政治献金の対応方針明示、独占禁止法や下請法の遵守、安全保障輸出管理の体制強化、情報セキュリティへの対応、第三者の知的財産権(営業秘密を含む)の尊重、法改正を反映した労働関連規則の改正と周知等に取り組んでいます。また、グローバル税務コンプライアンスの取り組みの一環としてBEPS*への対応を進めているほか、当社グループ関係者の法令違反行為等の早期発見と是正を目的に、「取引先通報制度」も導入しています。2021年度は、これらのいずれにおいても、違反、抵触、漏洩、侵害した事例はありませんでした。また、経済産業省や中小企業庁などが提唱するサプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携に取り組む「パートナーシップ構築宣言」に賛同し宣言しました。

*BEPS(Base Erosion and Profit Shifting): 税源浸食と利益移転

マテリアリティ

サプライヤー対応(環境面・社会面)

目標・
目指す姿

- マイナス環境インパクトのある*1取引先の数 0社
- 社会的インパクトのある*2取引先の数 0社

*1 インパクトの有無は、公害・環境関連法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

*2 インパクトの有無は、労働基準関係法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

方針・考え方

当社グループは、「バンドーグループ行動規範」において「対等かつ公正な調達取引」を掲げ、「調達方針」「資材調達に関するCSRガイドライン」を定めています。これに基づき、取引先とともに、製品安全・品質保証、人権・労働、コンプライアンス、環境保全の各分野での取り組みを推進しています。

サプライヤーの環境面・社会面のアセスメント

新規取引先について環境影響度評価を実施しているほか、既存取引先についてはCSRアンケートを実施し、環境面に加え、人権、労働安全、コンプライアンスといった社会面の取り組みも確認しています。2021年度は、マイナス環境インパクト、社会的インパクトのある取引先がないことを確認しました。また、「CSR調達ガイドライン」の配布およびCSRアンケートの対象範囲を国内関係会社の取引先へ拡大しました。2022年度は海外関係会社の取引先にも展開し、グループでサプライチェーンにおけるCSR調達を推進してまいります。

CSRアンケートの
主な質問項目

【製品安全・品質保証】
品質マネジメント、製品の安全性確保、化学物質の管理

【人権・労働】
労働安全衛生マネジメント、強制労働・児童労働などの禁止、紛争鉱物の不使用、適正な労働時間や賃金

【コンプライアンス】
反社会勢力との関係遮断、腐敗行為を防止する仕組み

【環境保全】
環境マネジメント、温室効果ガス排出量の把握、水質基準の遵守、廃棄物の削減



CSR調達ガイドライン

マテリアリティ

腐敗防止/反競争的行為

目標・
目指す姿

- 違反事例件数 0件

「バンドーグループ行動規範」冊子を携帯

腐敗防止および反競争的行為の防止にあたっては、「グループ法令等遵守規則」を定め「内部通報制度」を設けているほか、役員および従業員(役職員)が遵守すべきルールを「バンドーグループ行動規範」として定め、同冊子を携帯させるとともに、役職員を対象とした行動規範講習会を毎年実施しております。また、腐敗防止に関しては海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止に関する講習を実施し、反競争的行為の防止に関しては「グループ独占禁止法遵守細則」および「グループ事業者団体活動に関する細則」を定め運用しています。2021年度の違反事例はありませんでした。



バンドーグループ行動規範

マテリアリティ

人権対応(児童労働・強制労働)

目標・
目指す姿

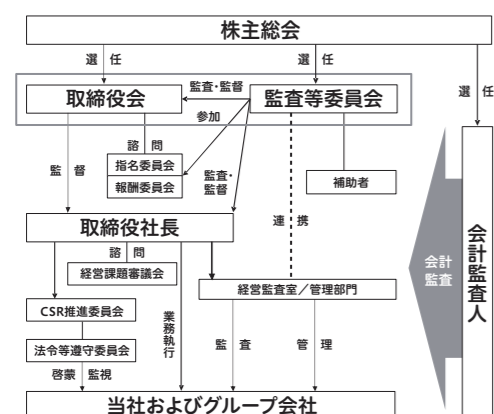
- 児童労働・強制労働のリスクがあると特定した取引先件数(原材料件数) 0社
- 児童労働者ゼロの維持

人権リスクマネジメント

サプライヤーのアセスメントを児童労働・強制労働の視点からも行っているほか、児童労働者ゼロの維持に向けては、採用時の身分証明書による年齢確認、各国・地域の最低就業年齢未満の非雇用や、採用・入社時の「人権教育」の実施、毎年10月の企業倫理徹底月間での振り返り、事業所ごとの人権に係る講習会の実施などを行っています。2021年度の児童労働者、強制労働者はともにゼロでした。

コーポレート・ガバナンス

当社の主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



基本的な考え方

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用し、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有しながら業務執行取締役の業務執行を監査・監督することにより、監査・監督機能の一層の強化を図っています。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役5名および監査等委員である取締役4名の合計9名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催することとしています。なお、取締役のうち、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しています。また、当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を構成員の過半数とし、かつ社外取締役を委員長とする指名委員会および報酬委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性評価にあたり、取締役に対し、取締役会の運営やあり方に関する自己評価アンケートを実施し、それについて取締役会議長が分析・評価を行ったうえで、その結果を取締役に報告して議論を行いました。その結果、当社の取締役会は、知識・経験・能力のバランスが確保された構成のもと、多角的な視点から活発な議論が行われており、総じて実効性に問題はないとの結論に至りました。また、2021年度は「中長期経営計画の目標達成に向けた戦略的な議論の充実」を課題として取り組んでまいりましたが、当該課題については大きく改善が進んだものの、さらなる改善に向けた取り組みを継続する必要があるとの評価に至りました。そこで、2022年度においても「中長期経営計画の目標達成に向けた戦略的な議論の充実」を課題とし、当該課題達成に向けた取り組みを継続することにより、取締役会の実効性のさらなる向上に努めてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードへの対応状況】 [コーポレートガバナンス報告書](https://www.bandogrp.com/corporate/business/pdf/corporate_report.pdf)
https://www.bandogrp.com/corporate/business/pdf/corporate_report.pdf

内部統制の推進

実効性のある内部統制を目指した改善

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠し、内部統制の整備、運用に取り組んでいます。当社グループでは、財務報告の信頼性はもとより、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という内部統制の4つの目的をふまえ、実効性のある内部統制を目指した改善に努めています。

情報セキュリティ

システム／教育／グループITガバナンスの強化

情報セキュリティの維持管理にあたっては、コンピュータウイルスへの対応やネットワーク強化などのIT施策に加え、システムを利用するすべての従業員を対象に、標的型攻撃メールに対する訓練や情報セキュリティ教育などを継続的に実施しています。また、内部統制監査の一環としてIT統制監査を実施し、国内外関係会社を含めたグループITガバナンスの強化に努めています。

ステークホルダーコミュニケーション

お客様のために—お客様満足度向上に向けて

当社グループは、お客様にご満足いただける製品の品質、性能の実現と提案に努め、サービスの向上を図っています。工場などの生産現場でノンストップでものを運ぶコンベヤベルトは、滞りなく動くことが第一に求められます。当社は定期的な点検で、トラブルの未然防止やベルトの寿命予測による取り替えの計画的な準備を提案し、お客様の安定的な操業をサポートしているほか、点検装置や応急処置の道具を備えたフィールドカーでの点検サービスを行ってお客様の安心をサポートしています。また、製品やサービスに関する情報をホームページのほかメールマガジンを通じてご提供し、お客様の満足度向上に努めています。



フィールドカー

業界発展のために

—「SDGs×RUBBER」のトークセッションに参加

2021年6月、ゴム報知新聞などを発行するポスティコーポレーションが開催したオンラインイベント「SDGs×RUBBER」(第3回)に、健康担当役員である山口執行役員がスピーカーとして参加しました。山口執行役員は「バンドー化学の健康経営について」をテーマに講演したほか、「ゴム業界における組織づくり、人づくり」というテーマで、他のゲストとともにトークセッションに参加しました。当社グループは今後も、ゴム業界の発展への貢献に努めてまいります。



「SDGs×RUBBER」
トークセッション

株主・投資家とともに—株主還元方針／株主との対話

株主の皆様への利益配分については、さらなる株主還元の充実を図るべく、2021年度に株主還元方針を変更しました。新たな方針のもと、当社は、収益および財務状況に配慮しつつ、当面の間、1株当たり年間配当金額26円を下限として、連結配当性向40%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めています。

また、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。株主総会の招集通知を報告書と合冊し1冊にまとめるとともに、インデックスや図表を取り入れ見やすさを重視しています。さらに定期的に株主様アンケートを実施し、株主の皆様意見を事業運営に反映させるよう努めています。



株主総会招集通知

株主・投資家とともに—IR活動

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。適時開示が求められる情報については、東京証券取引所への提出と同時にホームページに掲載しています。2021年度からは、投資家の皆様の投資判断にとって、より有用な情報提供をさせていただくため、シェアードリサーチ社に対して企業調査レポートの作成を依頼しています。

また、機関投資家や証券アナリストの皆様へ、決算説明会の開催、四半期決算発表後の個別ミーティングの実施を通じて、業績、財務内容、事業戦略などを説明し、コミュニケーションの充実を図っています。個人投資家の皆様にも、IRニュースメール配信サービスなどを通じ、当社の事業内容やこれからの展望など当社への理解を深めていただく機会を増やす取り組みを行っています。

【ディスクロージャーポリシー】
<https://www.bandogrp.com/ir/management/disclosure.html>



ホームページ「IR情報」

ウィズコロナへの取り組み

新型コロナウイルス感染症の発生から約2年が経過し、「ウィズコロナ」が新常态（ニューノーマル）となりつつあるなか、当社グループは、従業員や取引先をはじめとするステークホルダーの健康と安全を確保しながら事業活動を継続し、地域社会に貢献し続けるための様々な取り組みを行っています。

ワクチン接種休暇の導入

2021年5月から、従業員一人ひとりがワクチン接種時に柔軟に時間を確保できるよう、移動時間や接種後の経過観察時間などを含め就業時間内のワクチン接種を認め、その時間は有給で就業免除としています。また、接種後に発熱や倦怠感などの体調不良が見られる場合は接種当日から翌日まで同様の対応とするほか、家族がワクチン接種をする場合の付き添いについても、平日の就業時間中に接種の場合、その時間は有給で就業免除を認めています。

※ワクチン接種はあくまで推奨であり、接種するか否かは個人の判断を尊重しています。

子の臨時休校等に対する特別休暇制度の導入

2022年に入り、オミクロン株の感染が爆発的に拡大したことにより、小学校などの臨時休校や学級閉鎖が急激に増えた状況をふまえ、保護者として子どもの世話を家庭で行うことが必要となり、やむを得ず休暇を取得する場合にも、期間限定で特別休暇（有給）を取得できるようにしました。

濃厚接触者に速やかなPCR検査の実施

感染拡大が続き、医療機関や保健所の業務が逼迫するなか、速やかに濃厚接触者の感染確認を行い、事業活動を滞りなく行うため、社内で濃厚接触者の判断基準、申請ルールを策定し、会社負担でPCR検査を行いました。

リモート採用活動

会社説明会、面接、内定式をリモートで開催。採用担当者がカメラで社内を見せながら説明するなど、会社の雰囲気が伝わるよう工夫したほか、提出書類の電子データ化を進め管理効率を上げるなど、リモート環境を最大限に活用し、学生に伝わる採用活動を実施しました。

技術開発事例発表会

2022年3月、各事業部の技術研究成果を発表する会を、グループウェアのコミュニケーションツールを用いてハイブリッド形式で開催しました。また従来展示会場を設けて行っていた技術解説などは、発表会専用サイトに各技術者が動画を掲載するなどオンライン上に再現して行いました。

製品紹介および顧客の課題解決に貢献するウェビナーを実施

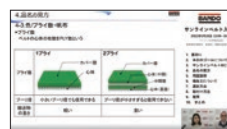
- ・2021年 5月「サンライン®ベルト入門塾」
- ・2021年 6月「究極の伝動ベルトシステム“HFD®”製品紹介」
- ・2021年 7月「伝動ベルトのメンテナンス大解説」
- ・2021年 8月「ワイパーエッジ®EX(ウレタン製シール材)のご紹介」
- ・2021年10月「ベルト設計時におさえておきたい歯付プーリの知識」
- ・2021年11月「継ぎ目のない(シームレス)平ベルトご紹介」
- ・2022年 1月「生産ラインの突発的なトラブルを防ぐ 日々のメンテナンスのコツ」
- ・2022年 3月「知って得する!Vベルトの実用選定」



リモート採用活動



技術開発事例発表会



各種ウェビナーの開催

社会貢献活動

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン(実施細則)を策定し、その範囲を明確にしています。

社会貢献活動の範囲

- 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- 地域社会への貢献と交流・工場見学などの受け入れ
- 従業員によるボランティア活動に対する支援

バンドー神戸青少年科学館「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に展示

2014年4月から、神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しています。子どもたちへの教育支援とともに施設の維持・向上にも努めています。2021年11月に開催された「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に「のびのびセンサでロボットが動く!？」をテーマに出展し、C-STRETCH®を用いたデモンストレーションを行いました。



ポートアイランドサイエンスフェスティバル

インターンシップ受け入れ

コロナ禍において、本社事業所ではWEBを活用したインターンシップも開催しました。

● 本社事業所(56名中、42名はWEB参加)

岡山県立大学(1名)、関西学院大学(3名)、関西国際大学(1名)、関西大学(4名)、関西福祉大学(1名)、京都工芸繊維大学(1名)、近畿大学(3名)、甲南大学(9名)、高知大学(1名)、神戸学院大学(2名)、神戸松蔭女子学院大学(2名)、神戸大学(4名)、早稲田大学(1名)、大阪経済大学(3名)、大阪工業大学(1名)、大阪産業大学(1名)、大阪電気通信大学(1名)、追手門学院大学(2名)、同志社大学(3名)、武庫川女子大学(1名)、兵庫県立大学(6名)、流通科学大学(1名)、和歌山大学(1名)、佛教大学(1名)、明石工業高等専門学校(2名)

● 足利工場

駿河台大学(1名)、立正大学(1名)、跡見学園女子大学(1名)、白鷗大学(1名)

● ビー・エル・オートテック株式会社

神戸工科大学(2名)、神戸市立工業高等専門学校(1名)



インターンシップ受け入れ

献血活動を実施 (Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム))

4月、入居する工業団地内で地域貢献活動の一環として実施された献血活動に、10名の従業員が参加しました。



献血活動

スアンケオ財団への衣料品贈呈 (Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ))

11月、2019年にデザイン変更した作業服の旧ポロシャツの在庫を、貧困層救済などの慈善活動を行っているNPO団体スアンケオ財団に寄付しました。



スアンケオ財団へ衣料品贈呈

孤児支援団体への寄付 (Bando Europe GmbH(ドイツ))

12月、地元メンヒェングラードバッハ市近郊の児童養護施設へ2,000ユーロ(約26万円)の寄付を行いました。



孤児支援団体へ寄付

貧困地域栽培米の購入・寄贈 (Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.(中国・上海))

2019年から雲南省緑春県の棚田保全活動に地域組合の一員として参加し、農家を支援しています。12月、その農地で収穫された米を会社周辺の生活困難な家庭に寄贈しました。

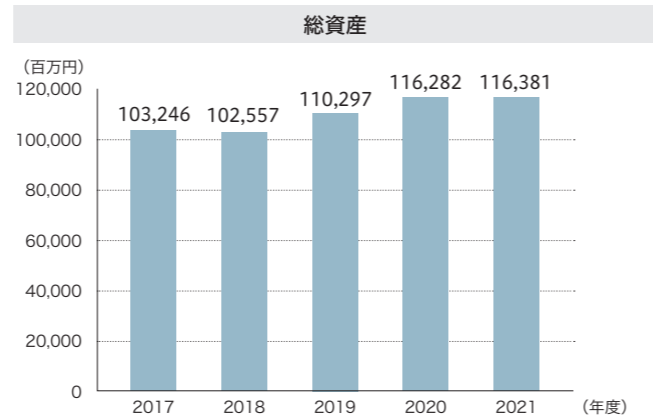
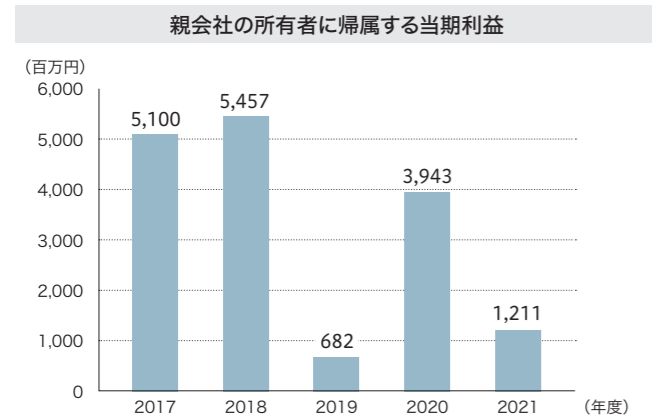
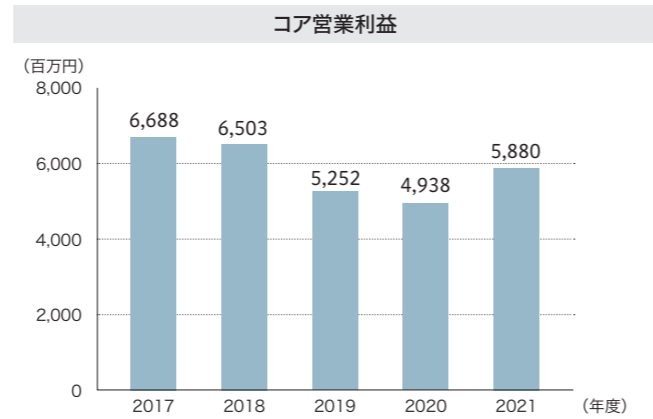
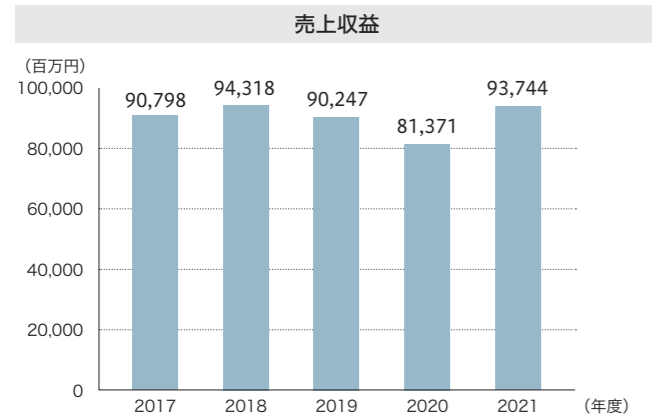


貧困地域の栽培米を購入・地域へ寄贈

データ集

Data Section

■ 連結業績・財務データ ※国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。



■ 環境関連データ —事業所別/大気—

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。大気データは、いずれも自主基準値を下回っています。

事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	貫流ボイラー(1台) コージェネレーション	煤塵量	0.1g/mN 以下*	-	-	-
		NOx濃度	130ppm 以下*	63	56	59.5
南海事業所	貫流ボイラー(6台) 4万m未満	NOx濃度	600ppm 以下*	170	160	165
		煤塵量	0.1g/mN 以下	0.0037	0.0025以下	0.003
		硫黄酸化物 K値	規制対象設備なし	なし	なし	なし
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	Nox濃度(O ₂ 5%換算)	60ppm 以下	50	19	29
		煤塵量	0.1g/mN 以下*	0.0019	0.0003	0.0010
		硫黄酸化物	規制対象外	1	1	1
		NOx濃度	65ppm 以下*	30.1	9.8	20.4

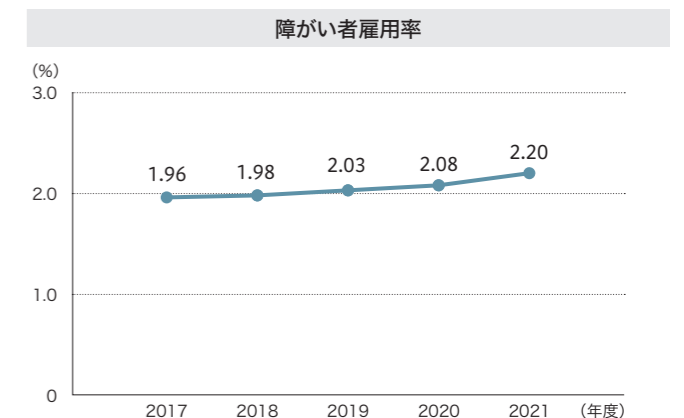
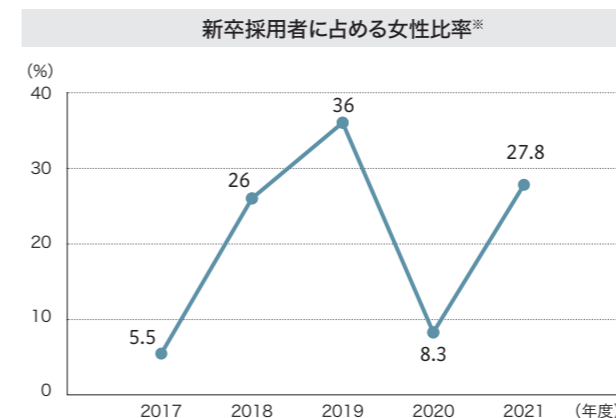
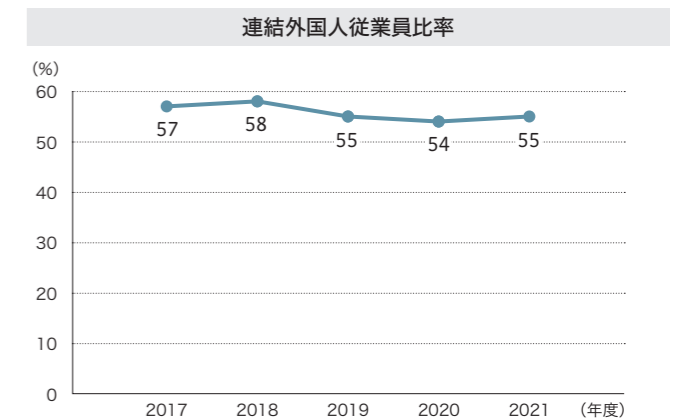
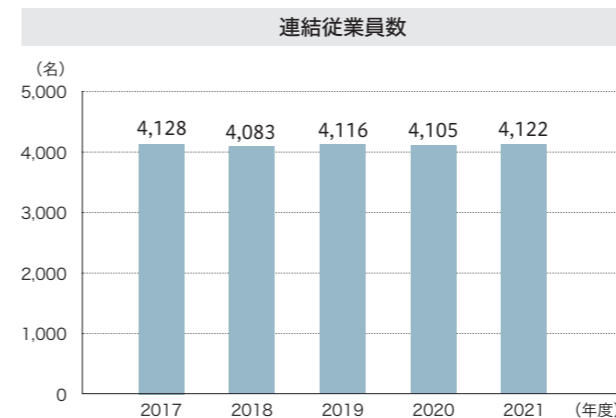
GRIスタンダード項目に関する情報を別冊データ集として当社Webに掲載しています。
<https://www.bandogrp.com/csr/download.html>

■ 環境関連データ —事業所別/水質測定—

事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.5	6.7	7.3
		生物化学的酸素要求量(BOD)	25mg/l 以下	14.0	2.8	6.6
		浮遊物質量(SS)	40mg/l 以下	15	1.2	5.7
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 鉱油 以下 10mg/l 動植物油 以下	2未満	1未満	1.5未満
南海事業所 (泉南市条例)	最終排水口 (8か所)	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7	6.3	6.7
		生物化学的酸素要求量(BOD)	40mg/l 日平均 以下* 50mg/l 最大 以下*	4.8	0.5以下	1.1
		浮遊物質量(SS)	80mg/l 日平均 以下* 100mg/l 最大 以下*	6.5	0.5以下	1.6
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 以下	3.5	0.5以下	0.8
和歌山事業所 (瀬戸内海環境保全特別措置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	6.9	6.9	6.9
		生物化学的酸素要求量(BOD)	30mg/l 日平均 以下	1.4	1.4	1.4
		浮遊物質量(SS)	70mg/l 日平均 以下	0.5	0.5	0.5
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 日平均 以下	<0.5	<0.5	<0.5
加古川事業所 (加古川市、兵庫県との 環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.5	6.2	7.2
		生物化学的酸素要求量(BOD)	10mg/l 日平均 以下 15mg/l 最大 以下	4.8	3.5	3.9
		化学的酸素要求量(COD)	6mg/l 日平均 以下 9mg/l 最大 以下	3.7	1.0	2.5
		浮遊物質量(SS)	16mg/l 日平均 以下 35mg/l 最大 以下	4.2	2.0	2.3
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/l 日平均 以下 5mg/l 最大 以下	1.0	1.0	1.0
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 最大 以下	1.0	1.0	1.0
本社事業所(神戸市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5を超えて9未満	8.7	6.8	7.9

■ 人材関連データ

マテリアリティ「ダイバーシティと機会均等」への取り組みを強化していきます。



*各翌年度4月入社の新卒採用者に占める比率

バンドー化学株式会社

外部評価／取り組み等

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

- パートナーシップ構築宣言
(2021年度)



- 健康経営銘柄2021
(2017年度・2018年度・2019年度・2021年度)



- 健康経営優良法人2021 (ホワイト500)
(2019年度・2021年度)



- くるみん認定
(2019年度)



- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
(2018年から)



〈 問い合わせ先 〉

バンドー化学株式会社 総務部 法務・広報・CSRグループ
〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail:information@bandogrp.com

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます www.bandogrp.com